

特定都市河川浸水被害対策法における  
雨水浸透阻害行為の許可申請の手引き

令和6年4月

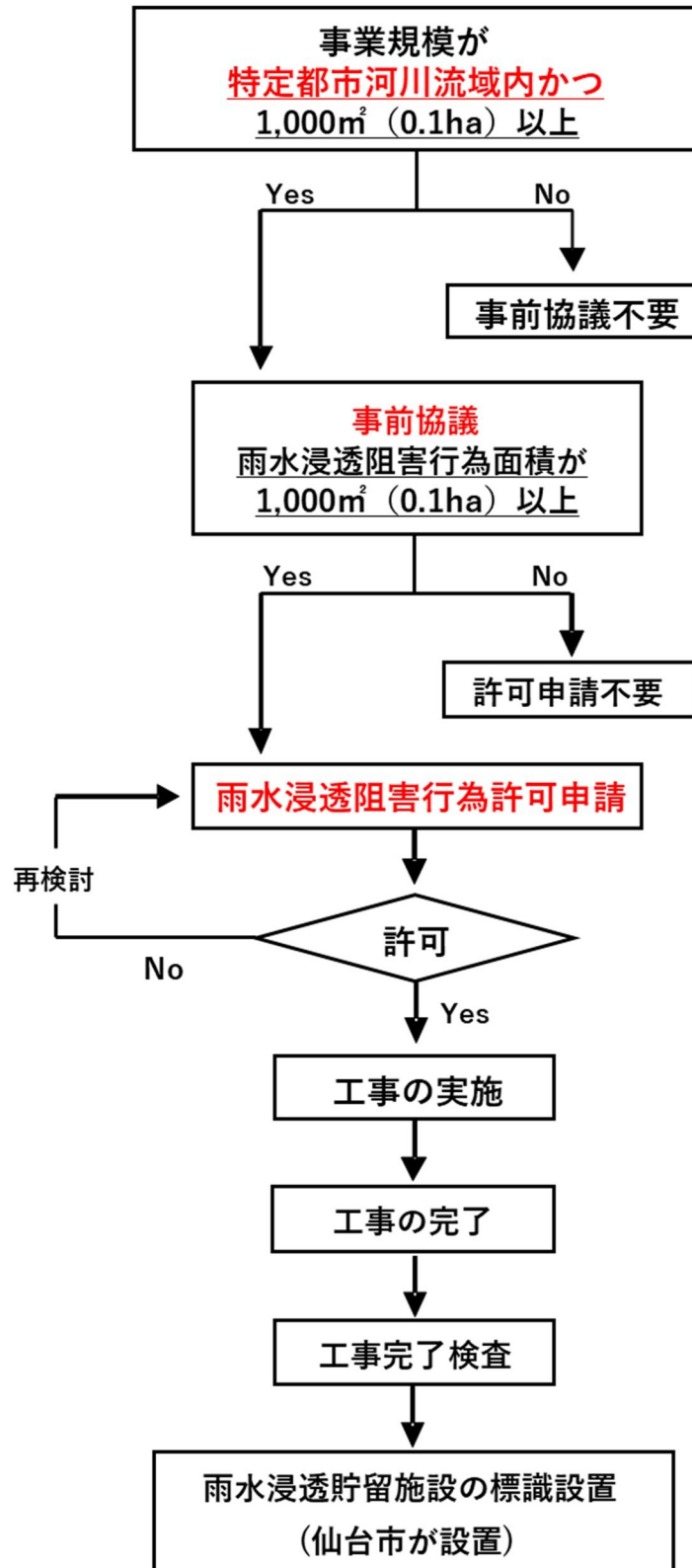
仙台市

# 目次

1. 手続きフロー	1
2. 事前相談について	2
3. 許可申請について	9
4. 工事の実施から完了について	22
5. 必要書類、様式	24

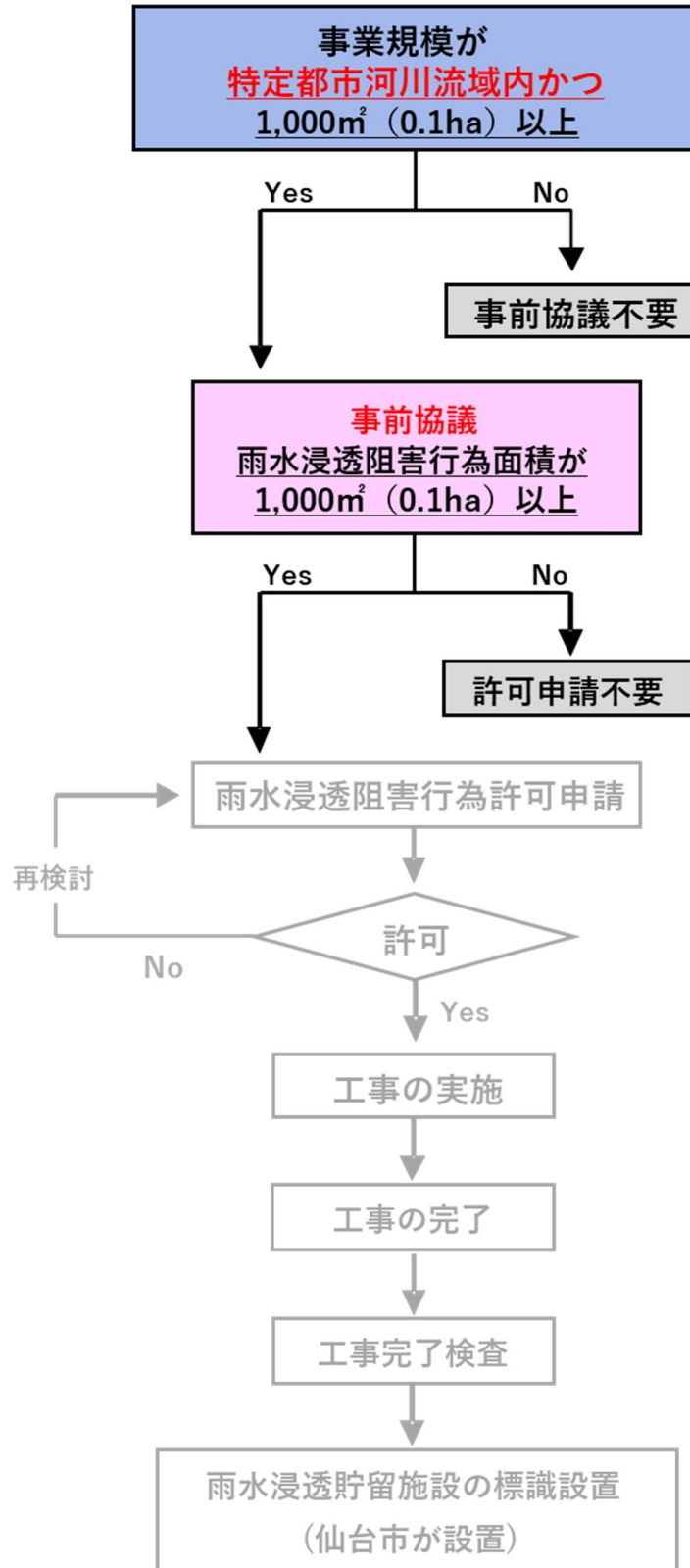
## 1. 手続きフロー

雨水浸透阻害行為の対策工事として雨水浸透貯留施設を設置する場合、以下のフローにより審査を行います。また、事業の面積により、県で定めている防災調整池設置指導要綱等に基づく協議を要する場合がありますので、併せて確認が必要です。



## 2. 事前協議について

事前協議とは、雨水浸透阻害行為の許可申請が必要であることを確認するために行うものであり、以下にフローを示します。事前協議に必要な書類については P.24 を参照してください。



## 許可申請の要否について

以下のステップを参考に、許可申請の要否を判断します。なお、P.3～5における数値は具体例であり、対象の事業に合わせて算定してください。

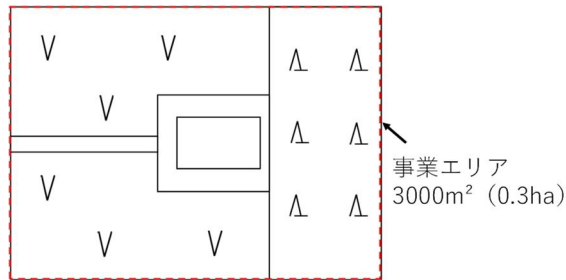
### ◆STEP1

現況の土地利用を判別します。

行為区域及び周辺区域の現況がわかるように表示し、土地利用を判別してください。

(土地利用の区分は P.6～7 の「土地利用の判別方法」を参照)

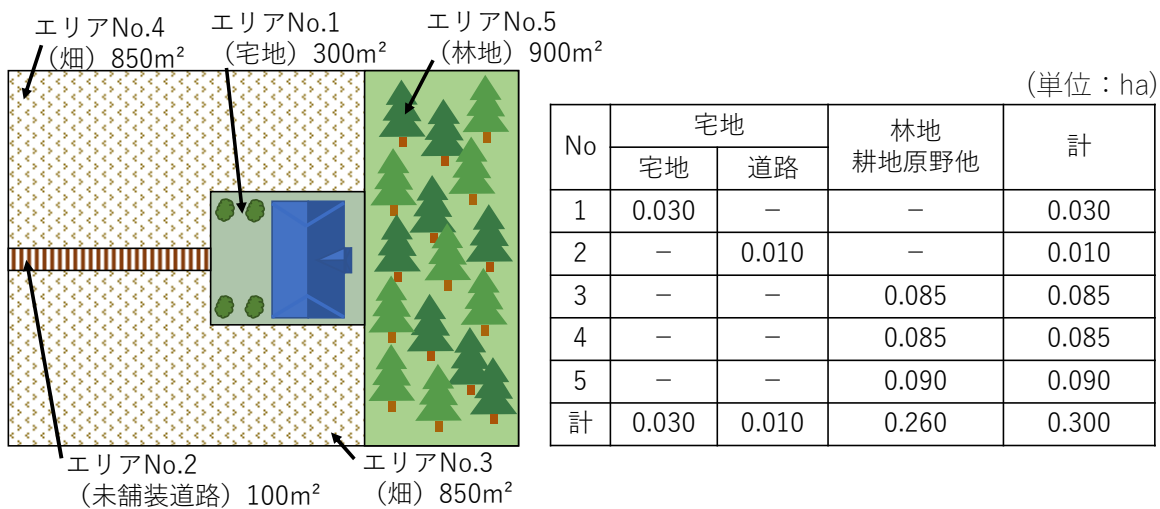
#### 現況地形図



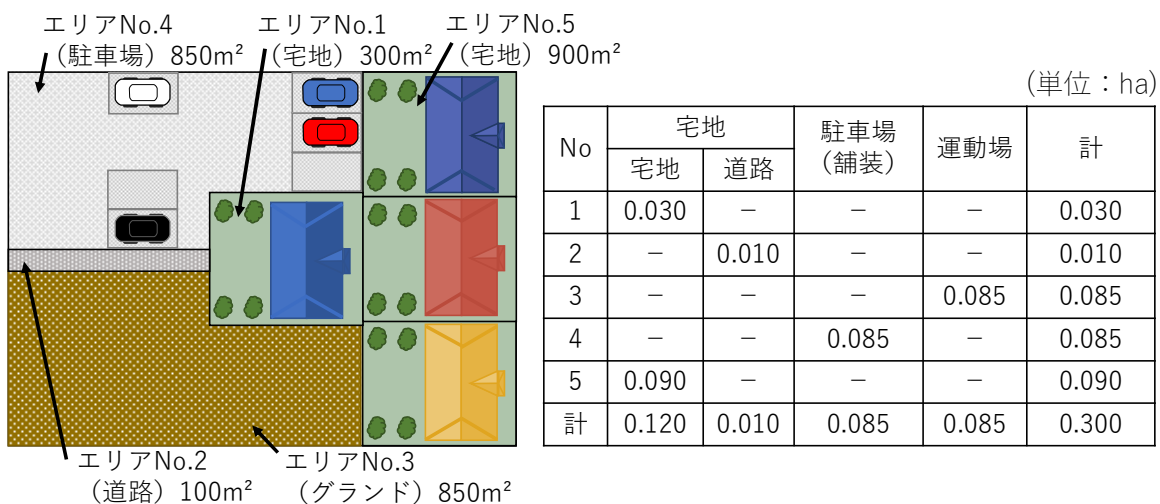
### ◆STEP2

現況と計画の土地利用の区分と面積を各々判別し、集計します。

#### 現況土地利用図



#### 計画土地利用図



◆STEP3

○現況の土地利用の集計（様式-1）

現況の土地利用の区分と面積を各々判別し、集計します。

現況土地利用区分面積集計表（行為前）

様式-1

エリア No	宅地等									舗装された土地		その他土地からの流出 雨水量を増加させるお それのある行為に係る 土地		左記以外の土地					
	宅地	池沼	水路	ため池	道路 (法面 を有し ないも のに限 る。)	道路 (法面 を有す るもの に限る。)	鉄道線 路(法 面を有 しない もの に限る。)	鉄道線 路(法 面を有 するも のに限 る。)	飛行場 (法面 を有し ないも のに限 る。)	飛行場 (法面 を有す るもの に限る。)	コンク リート 等の不 浸透性 の材料 により 覆われ た土地 (法面 を除く)	コンク リート 等の不 浸透性 の材料 により 覆われ た法面	ゴルフ 場(雨 水を排 除する ための 排水設 置を伴 うもの)	運動場 その他 これに 類する 施設(雨 水を排 除する ための 排水設 置を伴 うもの に限る)	ロー ラーそ の他こ れに類 する建 設機械 を用い て締め 固めら れた土 地	山地	人工的 に造成 された 植生に 覆われ た法面	林地、 耕地、 原野そ の他 ロー ラー又 はこれ に類す る建設 機械を 用いて いない 土地	
1	0.0300																		
2	宅地				0.0100														
3					未舗装道路														0.0850
4																			0.0850
5																			0.0900
																			林地・耕地・原野
小計1	0.0300				0.0100														0.2600
小計2					0.0400														0.2600
合計																			0.3000

記入

様式-3  
①欄に記入される

(単位: ha)

○計画の土地利用の集計（様式-2）

計画の土地利用の区分と面積を各々判別し、集計します。

計画土地利用区分面積集計表（行為後）

様式-2

エリア No	宅地等									舗装された土地		その他土地からの流出 雨水量を増加させるお それのある行為に係る 土地		左記以外の土地					
	宅地	池沼	水路	ため池	道路 (法面 を有し ないも のに限 る。)	道路 (法面 を有す るもの に限る。)	鉄道線 路(法 面を有 しない もの に限る。)	鉄道線 路(法 面を有 するも のに限 る。)	飛行場 (法面 を有し ないも のに限 る。)	飛行場 (法面 を有す るもの に限る。)	コンク リート 等の不 浸透性 の材料 により 覆われ た土地 (法面 を除く)	コンク リート 等の不 浸透性 の材料 により 覆われ た法面	ゴルフ 場(雨 水を排 除する ための 排水設 置を伴 うもの)	運動場 その他 これに 類する 施設(雨 水を排 除する ための 排水設 置を伴 うもの に限る)	ロー ラーそ の他こ れに類 する建 設機械 を用い て締め 固めら れた土 地	山地	人工的 に造成 された 植生に 覆われ た法面	林地、 耕地、 原野そ の他 ロー ラー又 はこれ に類す る建設 機械を 用いて いない 土地	
1	0.0300																		
2					0.0100														
3					道路														0.0850
4											0.0850								グラウンド
5	0.0900										駐車場								
小計1	0.1200				0.0100						0.0850								0.0850
小計2					0.1300						0.0850								0.0850
合計																			0.3000

記入

様式-3  
①欄に記入される

(単位: ha)

○雨水浸透阻害行為前後の土地利用の集計（様式-3）  
 様式-1、様式-2より自動で入力されます。記入は不要です。

行為前後の土地利用集計表

様式-3

土地利用区分		①欄 様式-1 現況土地利用 面積 (ha) ①	②欄 様式-2 計画土地利用 面積 (ha) ②	③欄 面積差 (ha)	④欄 雨水浸透阻害行為の当該面積	参考 流出係数	備 考
土 地 利 用 区 分		様式-1 小計1の欄	様式-2 小計1の欄	②-①	③欄が (+) の場合、原則該当 該当の場合面積 (ha) を記入		
宅地等	宅 地	0.0300	0.1200	0.0900	0.0900	0.9	宅地等の区 分同士の増 減は対象と しない。
	池 沼					1	
	水 路					1	
	た め 池					1	
	道路 (法面を有しないものに限る。)	0.0100	0.0100			0.9	
	道路 (法面を有するものに限る。)					加重平均	
	鉄道線路 (法面を有しないものに限る。)					0.9	
	鉄道線路 (法面を有するものに限る。)					加重平均	
	飛行場 (法面を有しないものに限る。)					0.9	
	飛行場 (法面を有するものに限る。)					加重平均	
小 計	0.0400	0.1300	0.0900	0.0900			
舗装された 土地	コンクリート等の不浸透性の材料により覆われた土地 (法 面を除く)		0.0850	0.0850	0.0850	0.95	
	コンクリート等の不浸透性の材料により覆われた法面					1	
小 計		0.0850	0.0850	0.0850	0.0850		
その他土地 からの流出 雨水量を増 加させるお それのある 行為に係る 土地	ゴルフ場 (雨水を排除するための排水施設を伴うもの)					0.5	
	運動場その他これに類する施設 (雨水を排除するための排 水施設を伴うものに限る。)		0.0850	0.0850	0.0850	0.8	
	ローラーその他これに類する建設機械を用いて締め固めら れた土地					0.5	
	小 計		0.0850	0.0850	0.0850		
上記に掲げ る土地以外 の土地	山 地					0.3	
	人工的に造成された植生に覆われた法面					0.4	
	林地、耕地、原野その他ローラー又はこれに類する建設機 械を用いていない土地	0.2600		-0.2600		0.2	
	小 計	0.2600		-0.2600			
合 計	0.3000	0.3000		0.2600			

様式-1、様式-2より自動で入力される  
記入不要

(-) の欄は記載不要 (単位: ha)

④欄の合計 **0.2600** ha  
 0.1ha (1,000㎡) 以上の場合、申請の対象



事業エリア3,000㎡に対し、現況で宅地等面積 (宅地300㎡、道路  
100㎡ = 400㎡) を除いた2,600㎡が雨水浸透阻害行為面積となり、  
1,000㎡ (0.1ha) を超えることから、許可申請が必要となります。

# 参考

## 土地利用の判別方法

※P.6～7記載の流出係数は、『平成16年国土交通省告示第521号 流出雨水量の最大値を算定する最大値を算定する際に用いる土地利用形態ごとの流出係数を定める告示』にて定められているものです。

	土地利用の形態	流出係数	定義	留意事項
宅 地 等 に 該 当 す る 土 地	① 宅地	0.90	宅地は、次に掲げる建物(工作物を含む)の用に供するための土地をいう。 (A)現況において、建物の用に供している土地 (B)過去において、建物の用に供している土地	宅地は、建物の屋根面積のほか、庭等も含めた一団をもって宅地とする。
	② 池沼	1.00	常時、又は一時的に水面を有する池沼をいう。	池沼の範囲は、池沼を形成する連続した斜面、壁面(直接流出となるエリア)の頂上までの範囲及び貯留に供する土提等がある場合は、それら施設敷地一体を含めた範囲とする。
	③ 水路	1.00	常時、又は一時的に水面を有する水路をいう。	水路の範囲は、水路を形成する連続した斜面、壁面(直接流出となるエリア)の頂上までの範囲とする。
	④ ため池	1.00	常時、又は一時的に水面を有するため池をいう。	ため池の範囲は、ため池を形成する連続した斜面、壁面(直接流出となるエリア)の頂上までの範囲及び貯留に供する土提等がある場合はそれら施設敷地一体を含めた範囲とする。
	⑤⑥ 道路(法面を有しないものを⑤、法面を有するものを⑥とする)	・ 法面を有しないもの 0.90 ・ 法面(コンクリート等の不透水性の材料により覆われた法面の流出係数は1.00、人工的に造成された植生に覆われた法面の流出係数は0.40とする。)及び法面以外の土地(流出係数は0.90とする。)の面積により加重平均して算出される値。	一般の交通の用に供する道路をいう。道路法(昭和27年法律第180号)に規定する道路かどうかは問わない。 未舗装でも、一般の交通の用に供していれば道路とする。	道路の範囲は、路肩から路肩までの範囲のほか、歩道、植樹帯、道路付帯施設が含まれる。 法面は区分し整理する。
	⑦⑧ 鉄道道路(法面を有しないものを⑦、法面を有するものを⑧とする)	・ 法面を有しないもの 0.90 ・ 法面(コンクリート等の不透水性の材料により覆われた法面の流出係数は1.00、人工的に造成された植生に覆われた法面の流出係数は0.40とする。)及び法面以外の土地(流出係数は0.90とする。)の面積により加重平均して算出される値。	鉄道道路とは鉄道の敷地のうち、線路の敷地の範囲(高架の鉄道を含む)をいう。 操車場は鉄道道路に含まれない。	法面は区分し整理する。
	⑨⑩ 飛行場(法面を有しないものを⑨、法面を有するものを⑩とする)	・ 法面を有しないもの 0.90 ・ 法面(コンクリート等の不透水性の材料により覆われた法面の流出係数は1.00、人工的に造成された植生に覆われた法面の流出係数は0.40とする。)及び法面以外の土地(流出係数は0.90とする。)の面積により加重平均して算出される値。	飛行場は、空港・ヘリポート等(飛行場の外に設置された航空保安施設の敷地を含む)をいう。	法面は区分し整理する。



	土地利用の形態	流出係数	定義	留意事項
舗装された土地	⑪ 不浸透性材料により舗装された土地(法面を除く)	0.95	コンクリート等の不浸透性の材料で覆われた土地(法面は含まず)をいう。	
	⑫ 不浸透性材料により覆われた法面	1.00	コンクリート等の不浸透性の材料で覆われた法面をいう。	
その他土地からある流出を雨水係数を増加させる	⑬ ゴルフ場(雨水を排水するための排水施設を伴うものに限る)	0.50	ゴルフ場の敷地すべてではなく、当該排水施設の集水範囲の対象となる区域の土地をいう。	「雨水を排水するための排水施設」がない場合は、この区分の対象とならない。敷地のうち、排水施設に集水される範囲が対象となる。
	⑭ 運動場、又はその他これに類する施設(雨水を排水するための排水施設を伴うものに限る)	0.80	運動場の敷地すべてではなく、排水施設の集水範囲の対象となる区域の土地をいう。	「雨水を排水するための排水施設」がない場合は、この区分の対象とならない。敷地のうち、排水施設に集水される範囲が対象となる。
	⑮ ローラー、又はその他これに類する建設機械を用いて締め固められた土地	0.50	建築物が建築できる程度、又は通常車両等が容易に走行できる程度に締め固められた土地(排水施設が設置されたゴルフ場、運動場等を除く)をいう。 施工段階で締め固められた土地であっても、耕起が行われることによって通常車両等が容易に走行できる程度までは締め固められていない状態のものは、締め固められた土地に該当しない。	
上記に掲げる土地以外の土地	⑯ 山地	0.30	平均勾配が10%以上の土地(山地、林地、原野)をいう。	平均勾配の設定は、エリア内の地形図で一つの斜面を構成するエリアを設定し、次にその斜面の最大標高と最小標高を直線で結ぶ平均勾配を算出し、判断する。 他の区分(①～⑮, ⑰, ⑱)以外の土地で、平均勾配10%以上の土地をいう。
	⑰ 人工的に造成された植生に覆われた法面	0.40	人工的に造成され、植生に覆われた法面をいう。	
	⑱ 林地、耕地、原野その他ローラー又はこれに類する建設機械を用いて締め固められていない土地	0.20	平均勾配が10%未満で、一体的に林、又は草地等を形成している土地(山地、林地、原野)をいう。	平均勾配の設定は、エリア内の地形図で一つの斜面を構成するエリアを設定し、次にその斜面の最大標高と最小標高を直線で結ぶ平均勾配を算出し、判断する。 他の区分(①～⑮, ⑰, ⑱)以外の土地で、平均勾配10%未満の土地をいう。
			耕作の目的に供される土地(水田(灌漑中であるか否かを問わない)を含む)をいう。	

○雨水浸透阻害行為に関する事前協議書の記入（様式－7）

雨水浸透阻害行為に関する事前協議書の記入をします。事前協議に必要な図面及び資料等も準備してください。図面の縮尺については、【P.24 必要書類一覧】を確認してください。

なお、ご不明な点は、市の担当者にお尋ねください。

**記入例**

様式－7

令和 年 月 日

仙台市長 様

申請者 住所  
氏名

雨水浸透阻害行為に関する事前協議書

下記について、雨水浸透阻害行為に該当するか協議します。

事業区域に含まれる地域の名称		事業区域に含まれるすべての地番を記載する
事業区域の面積		事業区域に含まれるすべての面積を記載する
予定する事業の計画の内容		建築物（用途）の建設、駐車場の整備など、具体的に記入する
事業主又は建築主等の住所・氏名	住所 氏名	事業主又は建築主の住所及び氏名を記入する
代理人等の住所・氏名・連絡先	住所 氏名 連絡先 ( ) 担当者名	代理人の住所、氏名及び連絡先を記入する 担当者名まで必ず記入する

(注1) 事前協議書には、次の図書を添付してください。(各図書の作成要領は、裏面を参照して下さい)

- 1 現況土地利用区分面積集計表（行為前）（様式－1）
- 2 計画土地利用区分面積集計表（行為後）（様式－2）
- 3 行為前後の土地利用集計表（様式－3）
- 4 行為区域位置図（図面－1）
- 5 行為区域区域図（図面－2）
- 6 現況平面図（行為前）（図面－3）
- 7 現況土地利用求積図（行為前）（図面－4）
- 8 土地利用計画図（行為後）（図面－5）
- 9 土地利用計画求積図（行為後）（図面－6）

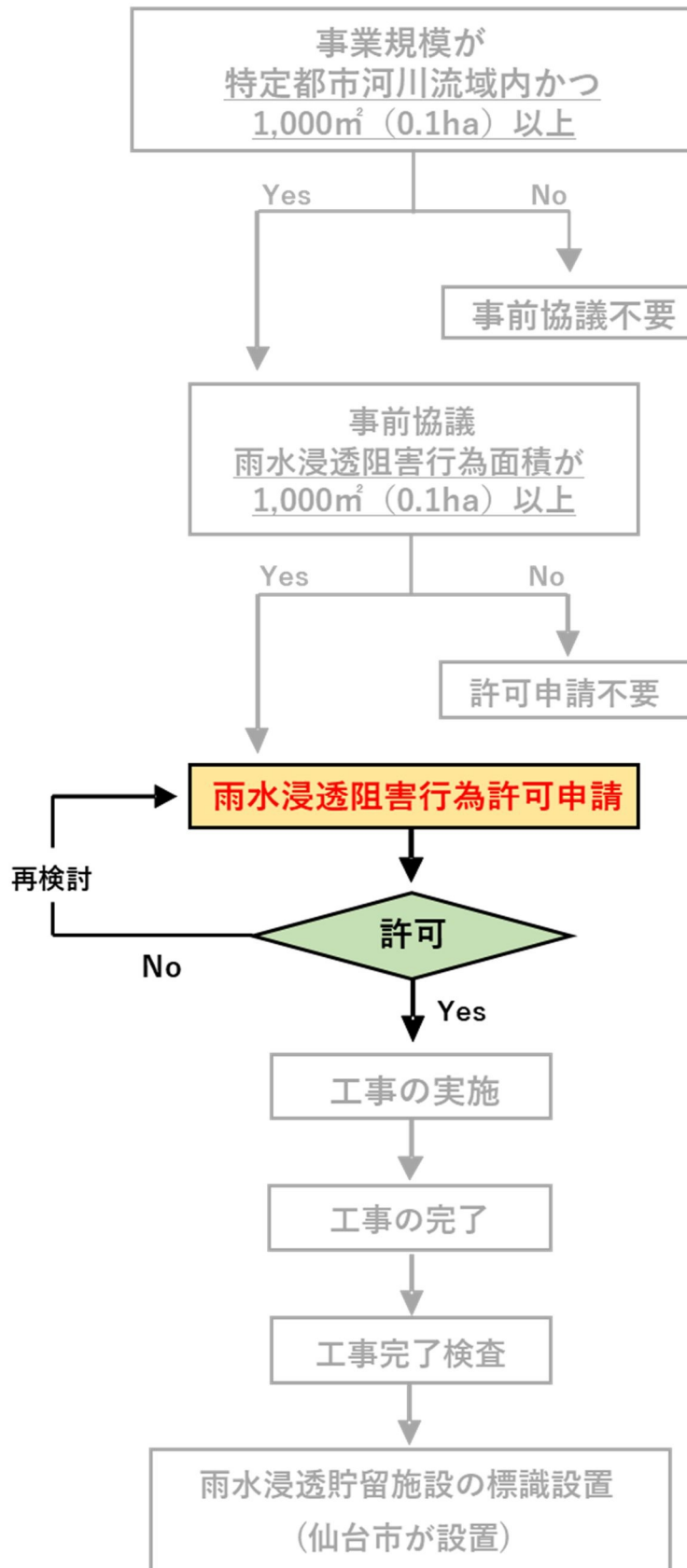
相談時に必要な資料必ず持参すること。

(注2) 提出する方または実際に窓口で協議する方が申請者と異なる場合、申請者からの委任状、委託契約書等、申請者から正式に委任、依頼、委託等を受けていることを証する書面等の提示をお願いします。  
この事前協議は、雨水浸透阻害行為許可の申請の要否についてのみ確認するものです。

(市記入欄)	様	処理欄は記入不要
上記協議について下記の通り回答します。		
		仙台市長 (公印省略)
雨水浸透阻害行為面積		m <sup>2</sup>
雨水浸透阻害行為許可申請	( 要 ・ 不要 )	
許可申請不要の理由		
備考		
結果の連絡 年 月 日 済(□TEL □来庁 □メール)		
連絡した相手名		

### 3.許可申請について

事前協議において雨水浸透阻害行為面積が1,000㎡（0.1ha）以上であることが確認された場合、以下のフローにより許可申請を行います。許可申請に必要な書類についてはP.24を参照してください。



以下のステップを参考に、許可申請に係る資料を作成します。なお、P.10～21 における数値は具体例であり、対象の事業に合わせて算定してください。

◆STEP1

○行為前後の流出係数の算出（様式－4）

様式－3の結果より、自動で入力されます。記入は不要です。

雨水浸透阻害行為面積 0.26ha、集水面積 0.30ha に基づき、行為前後の流出係数を算出します。算定結果は表の下部に記載され、今回の例の場合では、行為前流出係数 0.293、行為後 0.886 となります。

（※位置及び行為前後の土地利用区分のわかる平面図を添付してください。）

様式－4

雨水浸透阻害行為前後の平均流出係数

行為区域位置 住所：〇〇市〇〇区〇〇町

行為面積 0.2600 h a

行為前後の土地利用区分

雨水浸透阻害行為  
を行う区域を記入

様式－3より自動  
で入力される

区分	土地利用の形態の細区分	流出係数	行為前面積 (ha)	行為后面積 (ha)	
宅地等に該当する土地	第1号関連	宅地	0.90	0.0300	0.1200
		池沼	1.00		
		水路	1.00		
		ため池	1.00		
		道路(法面を有しないもの)	0.90	0.0100	0.0100
		道路(法面を有するもの)			
		鉄道線路(法面を有しないもの)	0.90		
		鉄道線路(法面を有するもの)			
		飛行場(法面を有しないもの)	0.90		
		飛行場(法面を有するもの)			
宅地等以外の土地	関第2号連号	不浸透性材料により舗装された土地(法面を除く)	0.95		0.0850
		不浸透性材料により覆われた法面	1.00		
	第3号関連	ゴルフ場(雨水を排除するための排水施設を伴うものに限る)	0.50		
		運動場その他これに類する施設(雨水を排除するための排水施設を伴うものに限る)	0.80		0.0850
		ローラーその他これに類する建設機械を用いて締め固められた土地	0.50		
	土第3号記以外に1の掲号土げか地	山地	0.30		
人工的に造成され植生に覆われた法面		0.40			
その他	林地、耕地、原野その他ローラーその他これに類する建設機械を用いて締め固められていない土地	0.20	0.2600		
面積計			0.3000	0.3000	
平均流出係数			0.293	0.886	

雨水浸透阻害行為  
面積ではなく、対策高工事の集水面積で計算される  
(0.3ha)

※ 様式－1, -2, 図面－3, -4, -5, -6参照

流出係数

◆STEP2

○基準降雨の確認（公示）

基準降雨を確認してください。「調節池容量計算システム（エクセル）」の降雨強度シートにも記載しています。

基準降雨  
確率 1/10 降雨表

時	分	降雨量 (mm/h)	時	分	降雨量 (mm/h)	時	分	降雨量 (mm/h)	時	分	降雨量 (mm/h)
0	0-10	2.99	6	0-10	4.86	12	0-10	64.16	18	0-10	4.72
	10-20	3.02		10-20	4.96		10-20	38.39		10-20	4.63
	20-30	3.05		20-30	5.06		20-30	28.54		20-30	4.55
	30-40	3.08		30-40	5.17		30-40	23.14		30-40	4.47
	40-50	3.11		40-50	5.28		40-50	19.67		40-50	4.40
	50-60	3.14		50-60	5.40		50-60	17.23		50-60	4.32
1	0-10	3.18	7	0-10	5.53	13	0-10	15.41	19	0-10	4.25
	10-20	3.21		10-20	5.67		10-20	14.00		10-20	4.19
	20-30	3.25		20-30	5.81		20-30	12.86		20-30	4.12
	30-40	3.28		30-40	5.96		30-40	11.92		30-40	4.06
	40-50	3.32		40-50	6.13		40-50	11.13		40-50	4.00
	50-60	3.36		50-60	6.30		50-60	10.46		50-60	3.94
2	0-10	3.40	8	0-10	6.49	14	0-10	9.88	20	0-10	3.88
	10-20	3.44		10-20	6.69		10-20	9.37		10-20	3.83
	20-30	3.48		20-30	6.91		20-30	8.92		20-30	3.78
	30-40	3.52		30-40	7.15		30-40	8.52		30-40	3.73
	40-50	3.56		40-50	7.40		40-50	8.16		40-50	3.68
	50-60	3.61		50-60	7.69		50-60	7.84		50-60	3.63
3	0-10	3.65	9	0-10	7.99	15	0-10	7.54	21	0-10	3.59
	10-20	3.70		10-20	8.34		10-20	7.27		10-20	3.54
	20-30	3.75		20-30	8.71		20-30	7.03		20-30	3.50
	30-40	3.80		30-40	9.14		30-40	6.80		30-40	3.46
	40-50	3.86		40-50	9.62		40-50	6.59		40-50	3.42
	50-60	3.91		50-60	10.16		50-60	6.39		50-60	3.38
4	0-10	3.97	10	0-10	10.78	16	0-10	6.21	22	0-10	3.34
	10-20	4.03		10-20	11.51		10-20	6.04		10-20	3.30
	20-30	4.09		20-30	12.37		20-30	5.89		20-30	3.26
	30-40	4.15		30-40	13.40		30-40	5.74		30-40	3.23
	40-50	4.22		40-50	14.66		40-50	5.60		40-50	3.19
	50-60	4.29		50-60	16.26		50-60	5.47		50-60	3.16
5	0-10	4.36	11	0-10	18.36	17	0-10	5.34	23	0-10	3.13
	10-20	4.43		10-20	21.24		10-20	5.23		10-20	3.10
	20-30	4.51		20-30	25.50		20-30	5.11		20-30	3.07
	30-40	4.59		30-40	32.60		30-40	5.01		30-40	3.04
	40-50	4.68		40-50	47.42		40-50	4.91		40-50	3.01
	50-60	4.77		50-60	116.03		50-60	4.81		50-60	2.98

最大降雨量

宮城県南部

◆STEP3

○行為前後の各時間(10分)毎流出雨量の算定(様式-5 関係)

基準降雨表記載の最大降雨量より、行為後の各時間(10分)毎流出雨量が自動で入力されます。記入は不要です。

様式-5

### 雨水浸透阻害行為前後の最大雨水流出量

**合算式  $Q = 1/360 \cdot f \cdot r \cdot A$**

Q: 流量(m<sup>3</sup>/s)  
 f: 流出係数(様式-4より)  
 r: 最大降雨強度(10分間)(mm/h)(基準降雨より)  
 A: 集水面積(ha)(様式-4より)

① 行為前の最大雨水流出量

$$Q = 1/360 \times 0.293 \times \frac{116.03}{\text{最大降雨量}} \times 0.3000 = 0.02833 \text{ m}^3/\text{s}$$

② 行為後の最大雨水流出量

$$Q = 1/360 \times 0.886 \times \frac{116.03}{\text{最大降雨量}} \times 0.3000 = 0.08567 \text{ m}^3/\text{s}$$

よって、

$$0.08567 \text{ m}^3/\text{s} - 0.02833 \text{ m}^3/\text{s} = 0.05734 \text{ m}^3/\text{s}$$

0.05734 m<sup>3</sup>/s分をカットする対策が必要。

○行為前後の流出計算(Q-Tグラフ)の実行

「調整池容量計算システム(エクセル)」を使用し、様式-4の数値を「流出係数算出」シートに入力すると、「1 流出計算(Q-Tグラフ)」シートにグラフが作成されます。

※「流出計算結果の指定」は今回は使用しません。

流出計算条件

● 流出計算の実行 ①

行為面積  ha

降雨量  
※「降雨強度」シートに基準降雨を入力してください。(都道府県知事等により公示されている「基準降雨」の値に変更してください。)

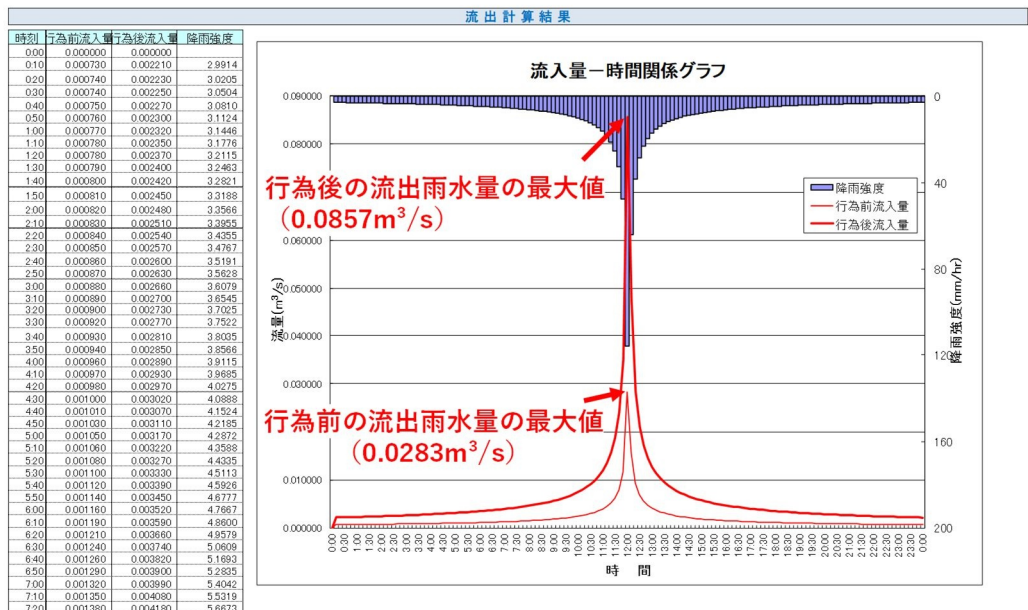
流出係数  
 行為前  流出係  
 行為後

● 流出計算結果の指定

※「流入量定義」シートに計算された流出計算結果(行為後)を入力してください。

許容放流量  m<sup>3</sup>/s

② 計算実行





◆STEP4

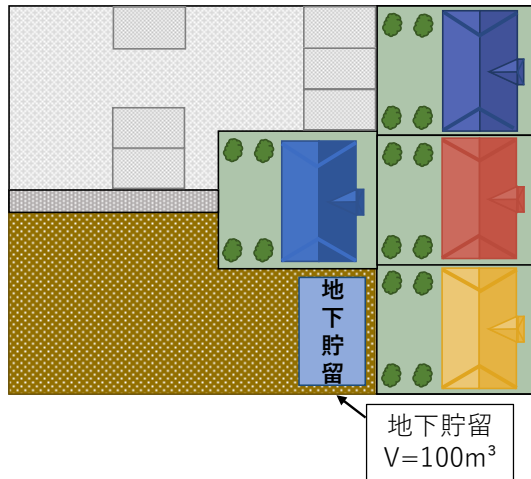
○対策工事としての雨水貯留浸透施設の規模の設定（様式－6 関係）

雨水貯留浸透施設の対策規模を設定し、行為後のピーク流量が行為前の流出雨水量の最大値を超えないか確認します。

① 雨水貯留施設の設定

〈例〉グラウンドの地下に地下調節池を設置する。

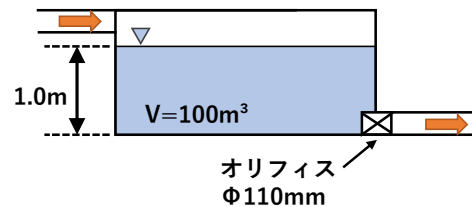
対策工事の計画図



地下調整池諸元表

貯留面積	100m <sup>2</sup>
計画貯留水深	1.0m
計画貯留容量	100m <sup>3</sup>
放流オリフィス	Φ110mm

地下調整池断面図



② 浸透を考慮した行為前後の流出計算（QT-S グラフ）の実行

調節池以外での雨水浸透施設を考慮した流出量の計算を行います。

浸透ます等、調節池以外での雨水浸透施設がない場合は「浸透施設なし」を、ある場合は「浸透施設あり」を選択してください。浸透施設あり（貯留浸透モデル\_道路管理者用）は道路管理者が行為を行う際に使用します。

≪調節池以外の雨水浸透施設を考慮しない場合≫

「調整池容量計算システム（エクセル）」の「2 流出計算（QT-S グラフ）」シートの「浸透施設なし」にチェックを入れ、計算実行してください。

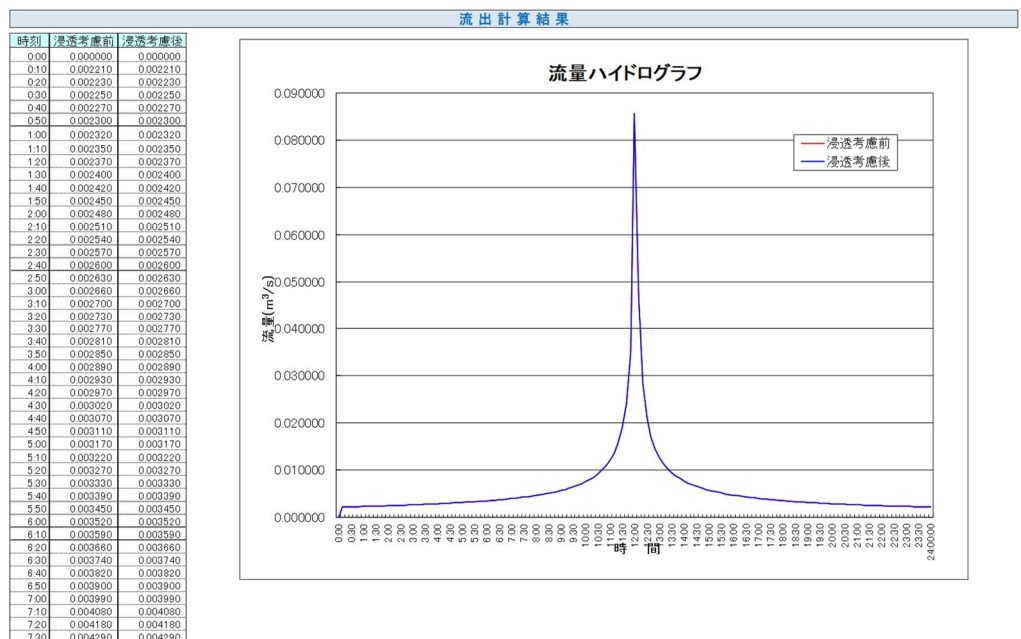
流出計算条件

- 浸透施設なし ①
- 浸透施設あり  
※「浸透施設能力シート」に浸透施設諸元を入力してください。
- 浸透施設あり  
（貯留浸透モデル\_道路管理者用）  
※「浸透施設能力（貯留浸透モデル\_道路管理者用）」シートに浸透施設諸元を入力してください。

② 計算実行 / 再設定

① 浸透施設なしにチェック

② 計算実行



《調節池以外の雨水浸透施設を考慮する場合》

提出資料作成時に使用するエクセルファイル「様式-1~6許可申請様式計算シート」中の、シート「浸透施設諸元算出表」に浸透施設の諸元を入力し、比浸透量及び空隙部の体積を算定します。

上記で算定した「浸透施設諸元算出表」をもとに、「調整池容量計算システム(エクセル)」の「2流出計算(QT-Sグラフ)」シートを入力します。

様式-1~6許可申請  
様式計算シート  
「浸透施設諸元算出表」

浸透施設諸元算出表

使用する浸透施設の諸元をオレンジ色ハッチング箇所に入力してください。  
必要な諸元(※-種ハッチング項目)が自動算出されます。  
例として、下記の正方形ますおよび浸透トレンチを使用した場合の数値を赤字で示しています。

種類	正方形ます		矩形ます		浸透トレンチ・浸透狭溝	透水性舗装・透水性平板
	側面および底面	側面および底面	側面および底面	側面および底面		
様式図						
施設規模の適応範囲	H≦1.5m, 0.2≦L≦10m	H≦1.5m, W≦80m	H≦1.5m, L≦200m, W≦4m	H≦1.5m, W≦1.5m	H≦1.5m	
設計水櫃H(m)	0.75	0.75	0.75	0.75		
施設直径D(m), 施設幅W(m)						
施設延長L(m)						
係数	a	1.075	1.075	3.095	0.014	
	b	6.69775	6.69775	1.682	1.287	
	c	1.8605	1.8605			
比浸透量(m)	7.485	7.485	4.00175	4.00175		
飽和透水係数(m/hr)	0.01	0.01	0.01	0.01		
設置数量(個), (m <sup>2</sup> )						
影響係数(1)	0.9	0.9	0.9	0.9		
影響係数(2)	0.9	0.9	0.9	0.9		
管の外径(m)	0.318	0.318	0.318	0.318		
管の内径(m)	0.3	0.3	0.3	0.3		
管の高さ(m)	0.8	0.8	0.8	0.8		
トレンチの段数						
空隙部の体積(m <sup>3</sup> )	0	4.490657282	0	34.34274745		
空隙率(%)		37		37		
管内の体積(m <sup>3</sup> )	0	0.30893801	0	4.41079608		
空隙率(%)	100	100	100	100		

の箇所を入力

現地透水試験の結果を入力

表から当てはまる値を入力

●材料別の空隙率

材料	設計値	文献による参考値
単粒度砕石(3-4-5号)	35%	30~40% <sup>※1</sup>
クラッシュラン	12%	骨材空隙率8~18% <sup>※2</sup>
粒状調整砕石	8%	骨材空隙率3~15% <sup>※2</sup>
透水性アスファルト混合物	15%	10~20%以上 <sup>※3</sup>
透水性骨質完全処理層		
透水性コンクリート	20%	連続空隙率20% <sup>※4</sup>
プラスチック製貯水材	使用する製品のカタログ値を採用	60~95% <sup>※4</sup> 空隙率は製品により異なる。また材料の空隙率を有するものもある

※1: 雨水浸透施設技術指針(案)構造・施工・維持管理編 社団法人雨水貯留浸透技術協会  
 ※2: 舗装設計施工指針 社団法人日本道路協会  
 ※3: 雨水流出抑制施設(規定)解説(住宅)都庁整備公債  
 ※4: 技術指針認定書 社団法人雨水貯留浸透技術協会

調整池容量計算システム  
(エクセル)  
「2流出計算  
(QT-Sグラフ)」

浸透施設能力算定結果

浸透マス	浸透トレンチ	透水係数	その他
0.75	2.27	0.00	0.00
= 3.00 m <sup>3</sup> /hr		= 0.00082 m <sup>3</sup> /s	

条件設定

【浸透マス】	単位設計浸透量(m <sup>3</sup> /hr/施設面積(m <sup>2</sup> ))	設置数量(個)	影響係数		
			(1)	(2)	(3)
1	7.48	0.01	12	1.00	1.00
2				1.00	1.00
3				1.00	1.00
4				1.00	1.00
5				1.00	1.00
6				1.00	1.00
7				1.00	1.00
8				1.00	1.00
9				1.00	1.00
10				1.00	1.00

浸透トレンチ

浸透トレンチ	単位設計浸透量(m <sup>3</sup> /hr/施設面積(m <sup>2</sup> ))	設置数量(個)	影響係数		
			(1)	(2)	(3)
1	4.00	0.01	702	0.90	0.90
2				1.00	1.00
3				1.00	1.00
4				1.00	1.00
5				1.00	1.00
6				1.00	1.00
7				1.00	1.00
8				1.00	1.00
9				1.00	1.00
10				1.00	1.00

透水係数

透水係数	単位設計浸透量(m <sup>3</sup> /hr/施設面積(m <sup>2</sup> ))	設置数量(個)	影響係数		
			(1)	(2)	(3)
1			1.00	1.00	1.00
2			1.00	1.00	1.00
3			1.00	1.00	1.00
4			1.00	1.00	1.00
5			1.00	1.00	1.00
6			1.00	1.00	1.00
7			1.00	1.00	1.00
8			1.00	1.00	1.00
9			1.00	1.00	1.00
10			1.00	1.00	1.00

【その他】

【その他】	単位設計浸透量(m <sup>3</sup> /hr/施設面積(m <sup>2</sup> ))	設置数量(個)	影響係数		
			(1)	(2)	(3)
1			1.00	1.00	1.00
2			1.00	1.00	1.00
3			1.00	1.00	1.00
4			1.00	1.00	1.00
5			1.00	1.00	1.00
6			1.00	1.00	1.00
7			1.00	1.00	1.00
8			1.00	1.00	1.00
9			1.00	1.00	1.00
10			1.00	1.00	1.00

空隙貯留算定結果

浸透マス	浸透トレンチ	透水係数	その他
1.572	12.018	0.000	0.000
= 13.590 m <sup>3</sup>			

条件設定

浸透マス	体積(m <sup>3</sup> )	空隙率(%)
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

浸透トレンチ

浸透トレンチ	体積(m <sup>3</sup> )	空隙率(%)
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

透水係数

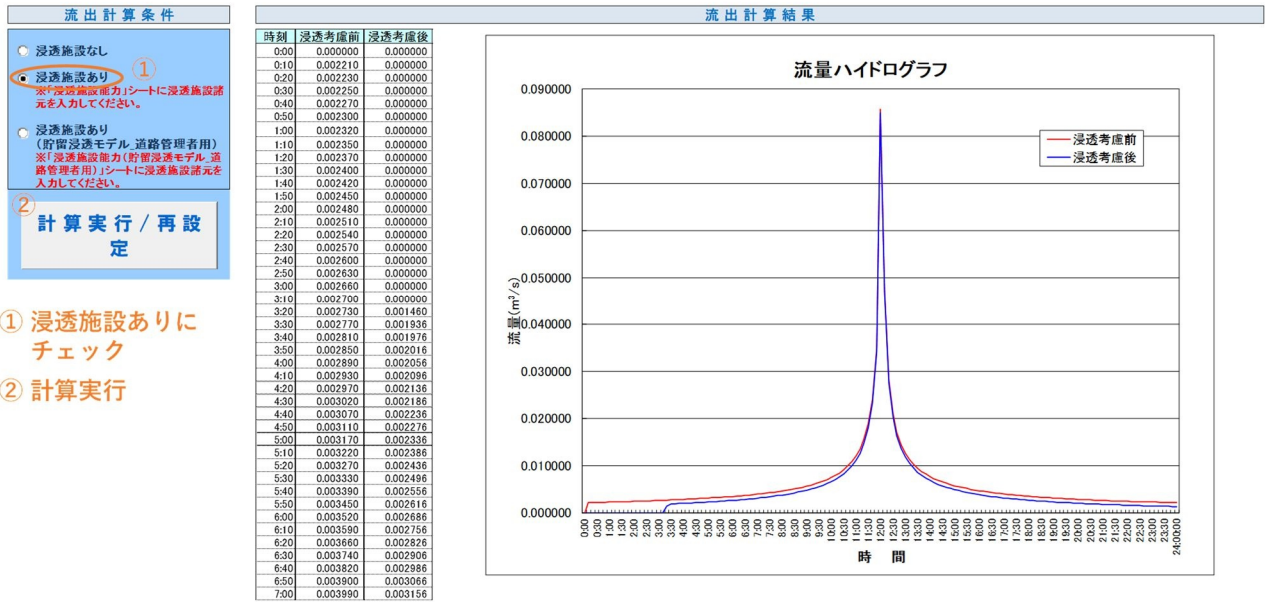
透水係数	体積(m <sup>3</sup> )	空隙率(%)
2	0.51	100.00
3	0.00	100.00
4	4.41	100.00
5		
6		
7		
8		
9		
10		

【その他】

【その他】	体積(m <sup>3</sup> )	空隙率(%)
2	0.51	100.00
3	0.00	100.00
4	4.41	100.00
5		
6		
7		
8		
9		
10		



「調整池容量計算システム (エクセル)」の「2 流出計算 (QT-S グラフ)」シートの「浸透施設あり」にチェックを入れ、計算実行してください。



- ③ 調整池の必要容量の概算の算出  
 「3-①調節池容量の概算」の調節池高を入力し、計算実行してください。  
 自然調節方式を採用する場合はこの結果が目安となるので参考にしてください。  
 ※参考ですので、実行しなくても問題ありません。

※①自然調節方式により調整池容量を概算する場合に入力してください

**入力条件**

行為後ピーク流入量 (浸透考慮後)  m<sup>3</sup>/s

調整池諸元  
許容放流量 (行為前ピーク流入量)  m<sup>3</sup>/s

調整池高  m 計画貯留水深を入力

浸透施設条件

**計算実行**

**概算結果**

必要容量  m<sup>3</sup>/ha

オリフィス径 (円管、直径)  m

④ 結果の確認および許可申請図書の作成

「4-①調節計算（自然調節方式）」、「4-②調節計算（2段）」、「4-③調節計算（ポンプ）」から該当するシートを選択してください。設定調節池諸元に①で設定した雨水貯留施設の諸元を入力し、計算実行してください。

計算結果で、総合評価が「OK」になっていることを確認します。「NG」の場合は雨水貯留施設の再検討を行ってください。

許可申請図書の保存場所を指定し、許可申請図書を作成します。

**入力条件**

設定調整池諸元			行為後流入量	
No	水深H(m)	容量V(m <sup>3</sup> )	行為後ピーク流入量 (浸透考慮後)	許容放流量 (行為前ピーク流入量)
1	0.000	0.00	0.084836	0.028330
2	1.000	100.00		
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				
21				
22				
23				
24				
25				
26				
27				
28				
29				
30				
31				

放流口形状 (口径)  
 円 直径  m  
 矩形 高さ  m 幅  m  
 (管底位置) 池底高から  m

**計算実行**

---

**計算結果**

総合評価  総合評価を確認

放流量評価

池の容量不足

最大放流量  m<sup>3</sup>/s

池内最大水深  m

池内最大ボリューム  m<sup>3</sup>

---

**許可申請図書の作成**

■【様式】許可申請図書の保存場所 保存場所を指定

□×【様式】許可申請図書.xls

**許可申請図書の作成**

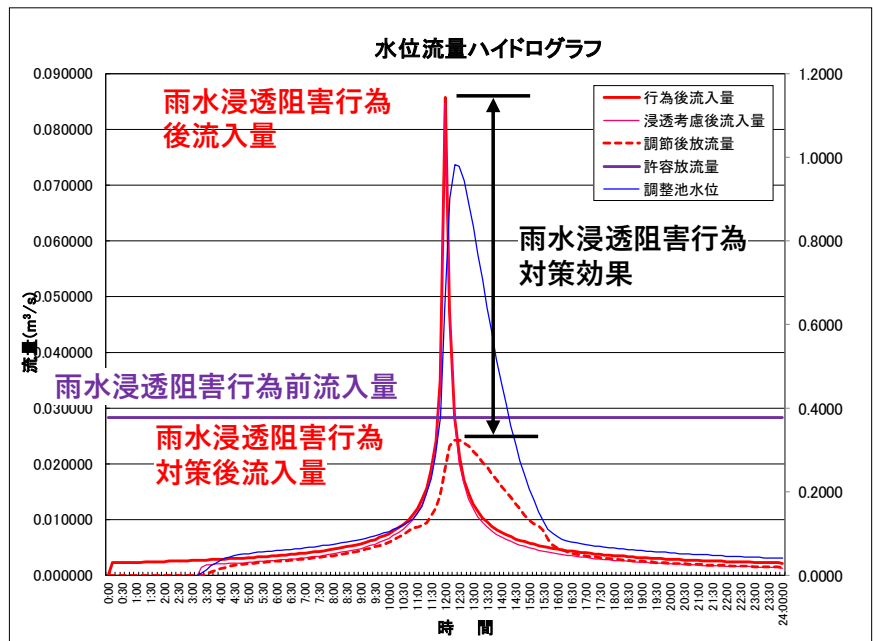
許可申請図書を作成する

①で設定した雨水貯留施設の諸元を入力

計算結果の総合評価がNGになる場合は、③の概算結果を参考にする

**計算結果(時系列)**

時刻	行為後流入量	浸透考慮後流入量	許容放流量	調節後放流量	調整池水位
0:00	0.000000	0.000000	0.028330	0.000000	0.0000
0:10	0.002210	0.000000	0.028330	0.000000	0.0000
0:20	0.002230	0.000000	0.028330	0.000000	0.0000
0:30	0.002250	0.000000	0.028330	0.000000	0.0000
0:40	0.002270	0.000000	0.028330	0.000000	0.0000
0:50	0.002300	0.000000	0.028330	0.000000	0.0000
1:00	0.002320	0.000000	0.028330	0.000000	0.0000
1:10	0.002350	0.000000	0.028330	0.000000	0.0000
1:20	0.002370	0.000000	0.028330	0.000000	0.0000
1:30	0.002400	0.000000	0.028330	0.000000	0.0000
1:40	0.002420	0.000000	0.028330	0.000000	0.0000
1:50	0.002450	0.000000	0.028330	0.000000	0.0000
2:00	0.002480	0.000000	0.028330	0.000000	0.0000
2:10	0.002510	0.000000	0.028330	0.000000	0.0000
2:20	0.002540	0.000000	0.028330	0.000000	0.0000
2:30	0.002570	0.000000	0.028330	0.000000	0.0000
2:40	0.002600	0.000000	0.028330	0.000000	0.0000
2:50	0.002630	0.000000	0.028330	0.000000	0.0000
3:00	0.002660	0.000000	0.028330	0.000000	0.0000
3:10	0.002700	0.000000	0.028330	0.000000	0.0000
3:20	0.002730	0.001460	0.028330	0.000047	0.0042
3:30	0.002770	0.001936	0.028330	0.000273	0.0135
3:40	0.002810	0.001976	0.028330	0.000596	0.0226
3:50	0.002850	0.002016	0.028330	0.000913	0.0300
4:00	0.002890	0.002056	0.028330	0.001193	0.0359
4:10	0.002930	0.002096	0.028330	0.001432	0.0405
4:20	0.002970	0.002136	0.028330	0.001623	0.0441
4:30	0.003020	0.002186	0.028330	0.001774	0.0468
4:40	0.003070	0.002236	0.028330	0.001907	0.0491
4:50	0.003110	0.002276	0.028330	0.002008	0.0508
5:00	0.003170	0.002336	0.028330	0.002103	0.0523
5:10	0.003220	0.002386	0.028330	0.002177	0.0537
5:20	0.003270	0.002436	0.028330	0.002252	0.0549
5:30	0.003330	0.002496	0.028330	0.002320	0.0559
5:40	0.003390	0.002556	0.028330	0.002388	0.0570



〈調節池容量計算方法〉

(基本：厳密法) 特定都市河川ガイドラインより

○貯留規模の算定

調節池容量は流入量 $Q_{in}$ と流出量 $Q_{out}$ との差分を貯留する。

$$\frac{dV}{dt} = Q_{in}(t) - Q_{out}(t) = (Q(t) - Q_p) - Q_{out}(t)$$

○放流量の算定 (自然放流方式の場合)

$$H \leq 1.2D \quad : \quad Q_{out} = c' \times a^{1/2} \times H(t)^{2/3}$$

$1.2D < H(t) < 1.8D$  :  $H = 1.2D, H = 1.8D$  の $Q_{out}$  を直線近似

$$H(t) \geq 1.8D \quad : \quad Q_{out} = c \times a \times \sqrt{2g \left( H(t) - \frac{1}{2}D \right)}$$

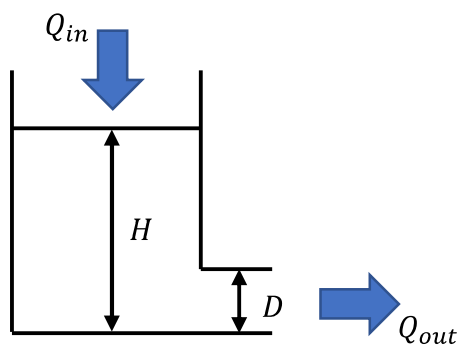
ここに、 $Q_{in}(t)$  : 調節池への流入量( $m^3/s$ )、

$Q_{out}(t)$  : 調節池からの放流量( $m^3/s$ )、

$Q(t)$  : 行為区域からの流出雨量( $m^3/s$ )、 $V$  : 調節池の貯留量( $m^3$ )、

$c, c'$  : 放流口の流量係数  $c = 0.6, c' = 1.8$ 、 $a$  : 放流口の断面積( $m^2$ )、

$H(t)$  : 調節池の水位( $m$ )、 $D$  : 放流口の径( $m$ )、 $t$  : 計算時間( $s$ )



調節池容量計算は、 $Q_{out}$  が行為前の最大流出量 $0.283 m^3/s$ 以下になるような調節池諸元を繰り返し計算し求めたもの

# 参考

## ■対策量の概算（早見表：1.0ha 当たりの必要対策量）

例えば、様式-4 の例示より求めた行為前流出係数 0.293、行為後流出係数 0.886 を下表に当てはめ、貯留対策量を読み取ると 1.0ha 当たりの必要対策量は貯水量=340m<sup>3</sup>となります。

例示での集水面積が 0.3ha ですので、必要対策量は 0.3ha×340m<sup>3</sup>/ha=102m<sup>3</sup>となります。（オリフィス径 0.22m の円管とする。）

早見表：1.0ha 当たりの対策量（浸水対策なし）

概算容量
オリフィス径

### 行為後の流出係数（集水面積の平均）

	~0.40	~0.45	~0.50	~0.55	~0.60	~0.65	~0.70	~0.75	~0.80	~0.85	~0.90
~0.20	90	120	150	180	220	250	290	340	380	420	470
	0.18										
~0.25		90	110	140	170	210	240	280	310	350	390
	0.20										
~0.30			90	110	140	160	200	230	260	300	340
	0.22										
~0.35				90	110	140	160	190	220	250	290
	0.23										
~0.40					90	110	140	160	180	210	240
	0.25										
~0.45						90	110	140	160	180	210
	0.26										
~0.50							90	110	140	160	180
	0.28										
~0.55								90	110	140	160
	0.29										
~0.60									90	120	140
	0.30										
~0.65										90	120
	0.32										
~0.70											90
	0.33										

注) 実際の対策規模は設置する貯水池の面積や水深、オリフィスの形状に合わせて計算を行う必要があります。

### <対策規模の算定条件>

項目	計算条件
降雨強度式	宮城県南部 基準降雨
対象面積	1.0ha
許容放流量	行為前の放出雨水量の最大値
雨水貯留施設形状	水深 1m、管底位置は池底高から 0m の場合の結果を整理

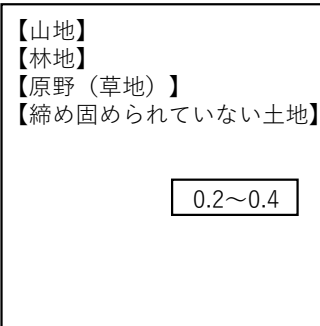
# 参考

## ■雨水浸透阻害行為の考え方

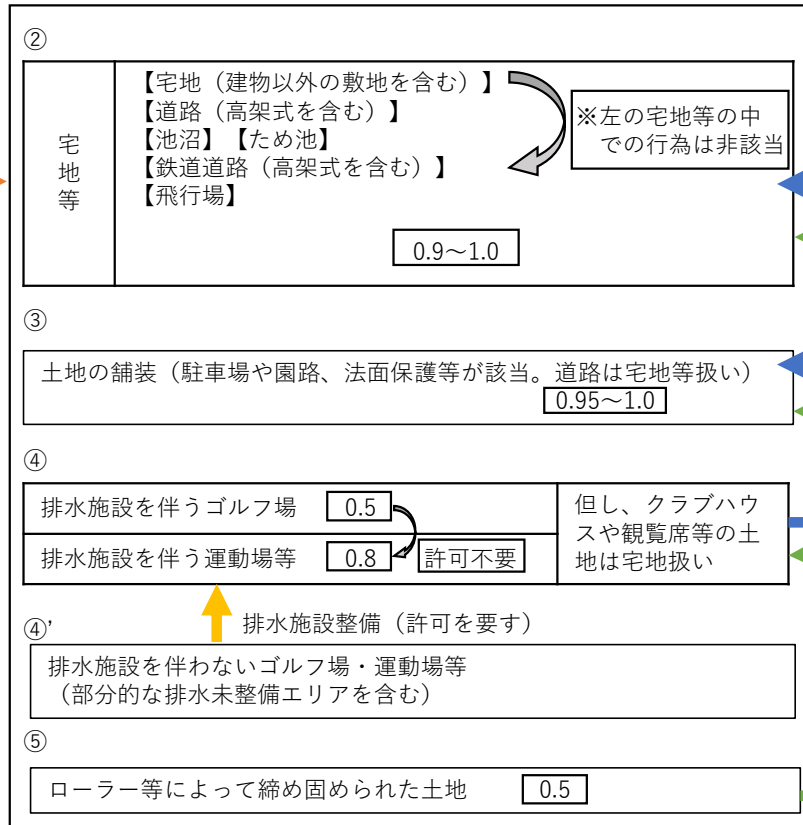
流出量（流量係数）が増大する行為は、雨水浸透阻害行為に該当します。雨水浸透阻害行為面積が1,000m<sup>2</sup>以上の場合は、許可申請が必要です。

現状の土地の形態

①



改変行為後の土地の形態、またはその行為



－許可を要する雨水浸透阻害行為－

①から②、③、④、⑤

④から②、③

④'から④への改変行為

⑤から②、③、④への改変行為

参考

■雨水浸透阻害行為として許可（申請）対象となる行為

	従前の土地利用												
	別表1（宅地等）			別表2（舗装）		別表3（その他）			別表4（別表1～3以外）				
	宅地	池沼・水路・ため池	道路	鉄道線路	飛行場	コンクリート（法面を除く）	コンクリート（法面）	ゴルフ場※	運動場※	締め固められた土地	山地	植物法面	林地・耕地・原野
宅地	×	×	×	×	×	×	×	法30①	法30①	法30①	法30①	法30①	法30①
池沼・水路・ため池	×	×	×	×	×	×	×	法30①	法30①	法30①	法30①	法30①	法30①
道路	×	×	×	×	×	×	×	法30①	法30①	法30①	法30①	法30①	法30①
鉄道線路	×	×	×	×	×	×	×	法30①	法30①	法30①	法30①	法30①	法30①
飛行場	×	×	×	×	×	×	×	法30①	法30①	法30①	法30①	法30①	法30①
コンクリート（法面を除く）	×	×	×	×	×	×	×	法30②	法30②	法30②	法30②	法30②	法30②
コンクリート（法面）	×	×	×	×	×	×	×	法30②	法30②	法30②	法30②	法30②	法30②
ゴルフ場※	×	×	×	×	×	×	×	法30③	法30③	法30③	法30③	法30③	法30③
運動場※	×	×	×	×	×	×	×	法30③	法30③	法30③	法30③	法30③	法30③
締め固められた土地	×	×	×	×	×	×	×	法30③	法30③	法30③	法30③	法30③	法30③
山地	×	×	×	×	×	×	×	法30③	法30③	法30③	法30③	法30③	法30③
植物法面	×	×	×	×	×	×	×	法30③	法30③	法30③	法30③	法30③	法30③
林地・耕地・原野	×	×	×	×	×	×	×	法30③	法30③	法30③	法30③	法30③	法30③

令第7条第2号の規定により舗装された土地における行為は許可（申請）対象外

宅地等における行為は、令第30条各号に規定する雨水浸透阻害行為に該当しないため、許可（申請）対象外

令第8条第1号に該当しないため許可（申請）対象外

令第8条第2号除外規定により対象外

令第30条各号に規定する雨水浸透阻害行為に該当しないため、許可（申請）対象外

※雨水を排除するための排水施設を伴うものに限ります。

◆STEP5

○流出抑制施設の諸元および調節計算結果の記入（様式-6）

「調整池容量計算システム」から出力された許可申請図書(エクセルシート)から、流出抑制施設の諸元および調節計算結果を入力する（様式-6）

政令第9条第1項に規定する技術的基準に適合することを証する書類

様式-6

流出抑制施設諸元

調整池諸元			
放流口径(2段オリフィスの場合は、上・下段の雨諸元を記載)			
放流口形状	形状	円形	上段(2段オリフィスの場合)
	直径	0.110	
	高さ	-	
	幅	-	
管底位置(池底から)		0.000	
調整池諸元			
H		V	
0.000		0.00	
1.000		100.00	
H		Q	
ポンプ諸元(ポンプ排水を用いた場合)			
ポンプ諸元(ポンプ排水を用いた場合)			
ポンプ諸元(ポンプ排水を用いた場合)			

「3.流出抑制施設諸元  
(調節池諸元)」  
シートの値を記入

<b>浸透施設諸元</b> 浸透能力 0.000834 m3/s	<b>空疎貯留量諸元</b> 空疎貯留量 18.510 m3	
-------------------------------------	-----------------------------------	--

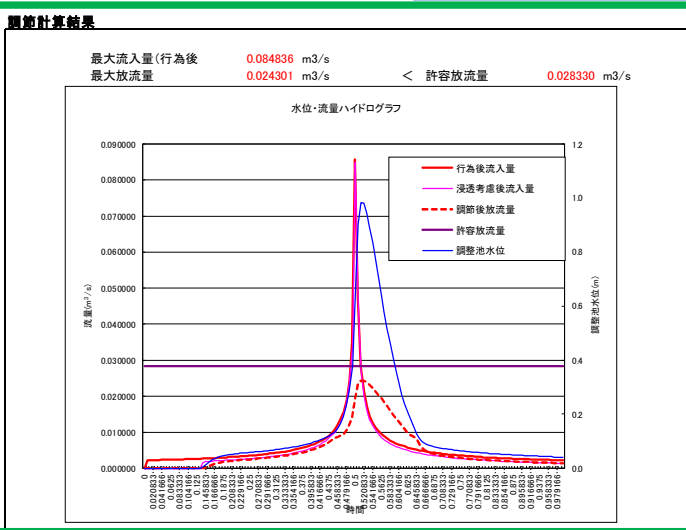
【浸透マス】	単位設計浸透能(m <sup>3</sup> /hr/個)	比浸透量(m)	飽和透水係数(m/hr)	設置数量(個)	影響係数			【浸透マス】	体積(m <sup>3</sup> )	空疎率(%)
					(1)内容(1)	(2)内容(2)	(3)内容(3)			
1	7.49	0.01		12	0.90	0.90	1.00	1	4.49	35.00
2					1.00	1.00	1.00	2		
3					1.00	1.00	1.00	3		
4					1.00	1.00	1.00	4		
5					1.00	1.00	1.00	5		
6					1.00	1.00	1.00	6		
7					1.00	1.00	1.00	7		
8					1.00	1.00	1.00	8		
9					1.00	1.00	1.00	9		
10					1.00	1.00	1.00	10		

「3.流出抑制施設諸元（一定量）」  
シートの値を記入

【浸透トレンチ】	比浸透量(m)	飽和透水係数(m/hr)	設置数量(m)	影響係数			【浸透トレンチ】	体積(m <sup>3</sup> )	空疎率(%)
				(1)内容(1)	(2)内容(2)	(3)内容(3)			
1	4.00	0.01	70.2	0.90	0.90	1.00	1	34.34	35.00
2				1.00	1.00	1.00	2		
3				1.00	1.00	1.00	3		
4				1.00	1.00	1.00	4		
5				1.00	1.00	1.00	5		
6				1.00	1.00	1.00	6		
7				1.00	1.00	1.00	7		
8				1.00	1.00	1.00	8		
9				1.00	1.00	1.00	9		
10				1.00	1.00	1.00	10		

【透水性舗装】	単位設計浸透能(m <sup>3</sup> /hr/m <sup>2</sup> )	比浸透量(m)	飽和透水係数(m/hr)	設置数量(m)	影響係数			【透水性舗装】	体積(m <sup>3</sup> )	空疎率(%)
					(1)内容(1)	(2)内容(2)	(3)内容(3)			
1					1.00	1.00	1.00	1		
2					1.00	1.00	1.00	2		
3					1.00	1.00	1.00	3		
4					1.00	1.00	1.00	4		
5					1.00	1.00	1.00	5		
6					1.00	1.00	1.00	6		
7					1.00	1.00	1.00	7		
8					1.00	1.00	1.00	8		
9					1.00	1.00	1.00	9		
10					1.00	1.00	1.00	10		

【その他】	単位設計浸透能(m <sup>3</sup> /hr/m <sup>2</sup> )	比浸透量(m)	飽和透水係数(m/hr)	設置数量(単位)	影響係数			【その他】	体積(m <sup>3</sup> )	空疎率(%)
					(1)内容(1)	(2)内容(2)	(3)内容(3)			
1					1.00	1.00	1.00	1	0.51	100.00
2					1.00	1.00	1.00	2	4.41	100.00
3					1.00	1.00	1.00	3		
4					1.00	1.00	1.00	4		
5					1.00	1.00	1.00	5		
6					1.00	1.00	1.00	6		
7					1.00	1.00	1.00	7		
8					1.00	1.00	1.00	8		
9					1.00	1.00	1.00	9		
10					1.00	1.00	1.00	10		

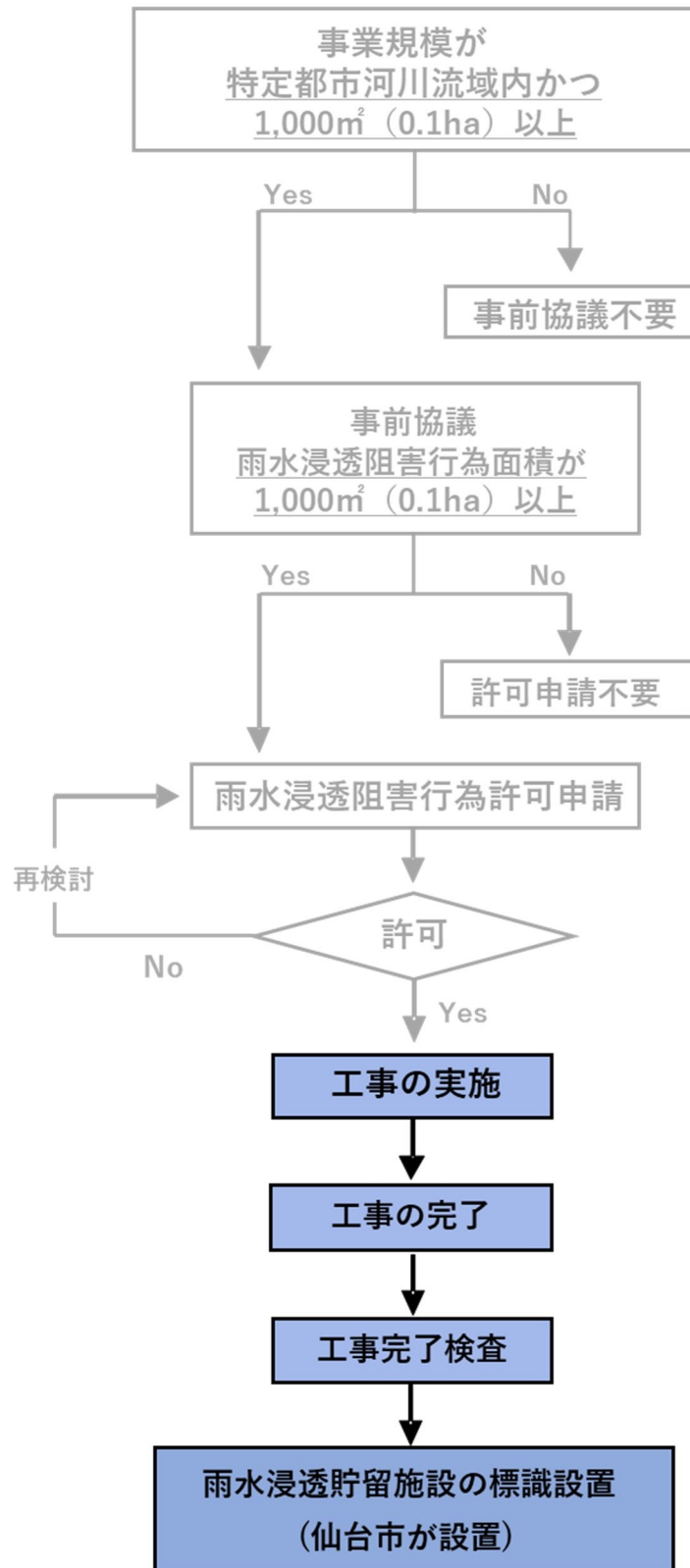


「3.流出抑制施設諸元  
(調節計算結果)」  
シートの値を記入

水位・流量ハイドログラフ  
も張り付ける

## 4. 工事の実施から完了について

工事実施から工事完了までの流れは以下の通りです。





○工事着手届出書の提出

工事の実施時には工事着手届け出書を提出してください。

■工事着手に必要な書類

様式-13「雨水浸透阻害行為に関する工事着手届出書」



○申請内容変更の申請（申請内容に変更の際があった場合のみ）

申請内容に変更があった場合は、変更許可申請書を提出し、再度許可をとってください。ただし、工事着手予定日及び工事完了予定日の変更は、届出のみで問題ありません。

■申請内容の変更に必要な書類

様式-11「雨水浸透阻害行為変更許可申請（協議）書」

様式-12「雨水浸透阻害行為変更届出書」



○工事完了届出書を提出

工事完了後、雨水浸透阻害行為に関する工事完了届出書を提出してください。

■工事完了に必要な書類

様式-14「雨水浸透阻害行為に関する工事完了届出書」



○市担当者による工事完了検査の実施

工事完了検査合格後、工事検査結果通知書が発行されます。



○雨水貯留浸透施設の標識を設置

標識の設置は申請者の立会いのうえ、市が行います。

なお、完成した構造物等に影響を与える場合も想定されるため、標識の設置位置、時期等については事前に協議させていただきます。

必要書類一覧

様式番号	名称	事前協議	申請	許可後	備考
様式-1	現況土地利用区分面積集計表（行為前）	○	○		
様式-2	計画土地利用区分面積集計表（行為後）	○	○		
様式-3	行為前後の土地利用集計表	○	○		
様式-4	雨水浸透阻害行為前後の平均流出係数			○	
様式-5	雨水浸透阻害行為前後の最大雨水流出量			○	
様式-6	政令第9条第1項に規定する技術的基準に適合することを証する書類			○	
様式-7	雨水浸透阻害行為に関する事前協議書	○			
様式-8	貯留浸透施設の管理に関する実施計画書		○		
様式-9	事業概要並びに雨水浸透阻害行為に関する工事及び対策工事の計画説明書		○		
様式-10	雨水浸透阻害行為許可申請（協議）書		○		施行規則第16条別記様式第二と同様式
様式-11	雨水浸透阻害行為変更許可申請（協議）書			○	
様式-12	雨水浸透阻害行為変更届出書			○	
様式-13	雨水浸透阻害行為に関する工事着手届出書			○	
様式-14	雨水浸透阻害行為に関する工事完了届出書			○	施行規則第26条別記様式第三と同様式
様式-15	雨水浸透阻害行為に関する工事廃止届出書			○	施行規則第26条別記様式第四と同様式

図面番号	名称	事前協議	申請	許可後	備考
図面-1	行為区域位置図【縮尺1/50,000以上】	○	○		
図面-2	行為区域区域図【縮尺1/2,500以上】	○	○		
図面-3	現況平面図（行為前）【縮尺1/2,500以上】	○	○		
図面-4	現況土地利用求積図（行為前）【縮尺1/2,500以上】	○	○		
図面-5	土地利用計画図（行為後）【縮尺1/2,500以上】	○	○		
図面-6	土地利用計画求積図（行為後）【縮尺1/2,500以上】	○	○		
図面-7	排水施設計画平面図【縮尺1/2,500以上】	※	○		
図面-8	対策工事に係る雨水浸透貯留施設の位置図【縮尺1/2,500以上】		○		
図面-9	対策工事に係る雨水浸透貯留施設の平面図 雨水貯留浸透施設の形状【縮尺1/2,500以上】 雨水貯留浸透施設の構造の詳細【縮尺1/500以上】 （プラスチック製品の品質証明書）		○		

資料番号	名称	事前協議	申請	許可後	備考
資料-1	土地の登録事項を示す書類（全部事項証明書の写し）		○		
資料-2	公図の写し		○		
資料-3	開発許可等に伴う対策量算定結果		○		
資料-4	現況写真（写真撮影位置図を添付）	※	○		
資料-5	工事工程表		○		
資料-6	その他必要な資料（委任状、委託契約書、同意書の写し等）	※2	○		
資料-7	標識設置位置参考図【縮尺1/500以上】		○		※3

※ …事前協議時に作成していれば添付してください。

※2 …書類を提出する方または実際に窓口で協議する方が申請者と異なる場合、申請者からの委任状、委託契約書など、申請者から正式に委任、依頼、委託等を受けていることを証する書面等の提示をお願いします。

※3 …標識設置者（市）が申請者へ設置位置について協議を行いますので、参考となる図面の提供をお願いします。

現況土地利用区分面積集計表（行為前）

様式一 1

エリア No	宅地等										舗装された土地			その他土地からの流出 雨量を増加させるお それのある行為に係る 土地			左記以外の土地		
	宅地	池沼	水路	ため池	道路 (法有し ないに 限る。)	道路 (法有す るに 限る。)	鉄道路 線(法 有し ない に 限 る。)	鉄道路 線(法 有す るに 限 る。)	飛行場 (法有 しな いに 限 る。)	飛行場 (法有 する に 限 る。)	コン クリ ート 等 の 浸 透 性 材 料 に よ り 覆 わ れ た 土 面 (法 を 除 く)	コン クリ ート 不 透 性 材 料 に よ り 覆 わ れ た 土 面	ゴルフ 場(雨 水を 除す ため の排 水設 備を も つ)	運動場 その他 の種 類に する もの を も つ (限 る)	ロー ラの 他に これ らに 類似 した もの を も つ (限 る)	山地	人工 的に 造ら れた 植生 が覆 われた 土地	林地、 耕地、 原野 その他 のロー ラはこ れらに 類似 した種 類の機 械を用 いて ない 土地	
1																			
2																			
3																			
4																			
5																			
小計1																			
小計2																			
合計																			

(単位 : ha)

計画土地利用区分面積集計表（行為後）

様式一 2

エリア No	宅地等										舗装された土地			その他土地からの流出 雨量を増加させるお それ以外の土地			左記以外の土地		
	宅地	池沼	水路	ため池	道路 (法有しないに 限る。)	道路 (法有するに 限る。)	鉄道線 (法有しないに 限る。)	鉄道線 (法有するに 限る。)	飛行場 (法有しないに 限る。)	飛行場 (法有するに 限る。)	コンクリート 等の浸透材料 により覆われ た(法除を く)	コンクリート 等の浸透材料 により覆われ た法面	ゴルフ場(雨 水を排水す めのため排 水の施設を 伴うもの)	運動場その他 これに類する 施設(雨水を 排水するための 排水施設を伴 うものに限 る)	ローラース の他これに 類する機械 を用いた地	ローラース の他これに 類する機械 を用いた地	山地	人工的に 造成された 植生を覆 った法面	林地, 耕地, 原野その他 ローラース はこれに 類する建 設機械を 用いてい ない土地
1																			
2																			
3																			
4																			
5																			
小計1																			
小計2																			
合計																			

(単位：ha)

行為前後の土地利用集計表

様式-3

土地利用区分	①欄 様式-1 現況土地利用 面積 (ha) ① 様式-1 小計1の欄	②欄 様式-2 計画土地利用 面積 (ha) ② 様式-2 小計1の欄	③欄 面積差 (ha) ②-①	④欄		参考 流出係数	備考
				雨水浸透阻害行為の当該面積	③欄が (+) の場合、原則当該 該当の場合面積 (ha) を記入		
宅地等	宅地					0.9	
	池沼					1	
	水路					1	
	ため池					1	
	道路 (法面を有しないものに限る。)					0.9	宅地等の区分 同士の増 減は対象と しない。
	道路 (法面を有するものに限る。)					加重平均	
	鉄道線路 (法面を有しないものに限る。)					0.9	
	鉄道線路 (法面を有するものに限る。)					加重平均	
	飛行場 (法面を有しないものに限る。)					0.9	
	飛行場 (法面を有するものに限る。)					加重平均	
小計							
舗装された 土地	コンクリート等の不透水性の材料により覆われた土地 (法面 を除く)					0.95	
	コンクリート等の不透水性の材料により覆われた法面					1	
その他土地 からの流出 雨水量を増 加させるお それのある 行為に係る 土地	小計						
	ゴルフ場 (雨水を排除するための排水施設を伴うもの)					0.5	
	運動場その他これに類する施設 (雨水を排除するための排水 施設を伴うものに限る。)					0.8	
	ローラーその他これに類する建設機械を用いて締め固められ た土地					0.5	
上記に揚げ る土地以外 の土地	小計						
	山地					0.3	
	人工的に造成された植生に覆われた法面					0.4	
	林地、耕地、原野その他ローラー又はこれに類する建設機械 を用いていない土地					0.2	
合計							

(一)の欄は記載不要 (単位: ha)

④欄の合計  ha  
0.1ha (1,000㎡) 以上の場合、申請の対象

### 雨水浸透阻害行為前後の平均流出係数

行為区域位置 住所：〇〇市〇〇区〇〇町

行為面積

行為前後の土地利用区分

区分		土地利用の形態の細区分	流出係数	行為前面積 (ha)	行為後面積 (ha)
宅地等に該当する土地	第1号関連	宅地	0.90		
		池沼	1.00		
		水路	1.00		
		ため池	1.00		
		道路(法面を有しないもの)	0.90		
		道路(法面を有するもの)			
		鉄道線路(法面を有しないもの)	0.90		
		鉄道線路(法面を有するもの)			
		飛行場(法面を有しないもの)	0.90		
		飛行場(法面を有するもの)			
		宅地等以外の土地	第2号関連	不浸透性材料により舗装された土地(法面を除く)	0.95
不浸透性材料により覆われた法面	1.00				
第3号関連	ゴルフ場(雨水を排除するための排水施設を伴うものに限る)		0.50		
	運動場その他これに類する施設(雨水を排除するための排水施設を伴うものに限る)		0.80		
	ローラーその他これに類する建設機械を用いて締め固められた土地		0.50		
第3号から土地以外の土地に掲げ	山地		0.30		
	人工的に造成され植生に覆われた法面		0.40		
	林地, 耕地, 原野その他ローラーその他これに類する建設機械を用いて締め固められていない土地		0.20		
その他					
面積計					
平均流出係数					

※ 様式-1, -2, 図面-3, -4, -5, -6参照

## 雨水浸透阻害行為前後の最大雨水流出量

合理式  $Q = 1/360 \cdot f \cdot r \cdot A$

Q: 流量 ( $\text{m}^3/\text{s}$ )

f: 流出係数 (様式-4より)

r: 最大降雨強度(10分間) ( $\text{mm}/\text{h}$ ) (基準降雨より)

A: 集水面積 ( $\text{ha}$ ) (様式-4より)

### ① 行為前の最大雨水流出量

$$Q = 1/360 \times \quad \times 116.03 \times 0.0000 = \quad \text{m}^3/\text{s}$$

### ② 行為後の最大雨水流出量

$$Q = 1/360 \times \quad \times 116.03 \times 0.0000 = \quad \text{m}^3/\text{s}$$

よって,

$$\text{m}^3/\text{s} - \quad \text{m}^3/\text{s} = \quad \text{m}^3/\text{s}$$

$\text{m}^3/\text{s}$ 分をカットする対策が必要。

政令第9条第1項に規定する技術的基準に適合することを証する書類

流出抑制施設諸元

調整池諸元

放流口径(2段オリフィスの場合は、上・下段の雨諸元を記載)

Table for adjustment tank elements with columns for shape, diameter, height, width, and pipe bottom position.

調整池諸元 (ポンプ諸元(ポンプ排水を用いた場合))

Large table for pump elements with columns H, V, H, Q.

浸透施設諸元

浸透能力

m3/s

Table for permeation facilities (【浸透マス】) with columns for unit design permeation, saturated permeability coefficient, number of units, and influence coefficient.

Table for permeation trenches (【浸透トレンチ】) with columns for unit design permeation, saturated permeability coefficient, number of units, and influence coefficient.

Table for permeation paving (【透水性舗装】) with columns for unit design permeation, saturated permeability coefficient, number of units, and influence coefficient.

Table for other facilities (【その他】) with columns for unit design permeation, saturated permeability coefficient, number of units, and influence coefficient.

空隙貯留量諸元

空隙貯留量

m3

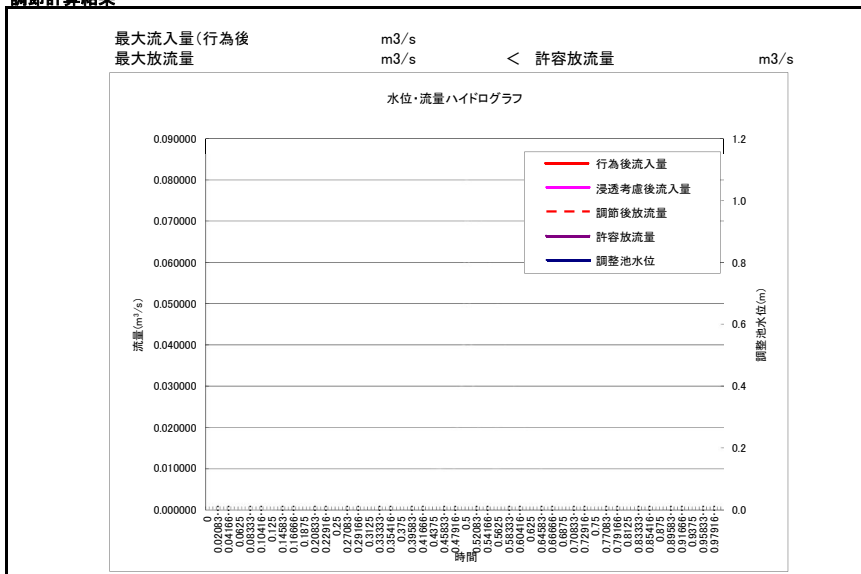
Table for void storage elements (【浸透マス】) with columns for void storage, volume, and void rate.

Table for permeation trenches (【浸透トレンチ】) with columns for void storage, volume, and void rate.

Table for permeation paving (【透水性舗装】) with columns for void storage, volume, and void rate.

Table for other facilities (【その他】) with columns for void storage, volume, and void rate.

調節計算結果





令和 年 月 日

仙台市長 様

申請者 住所  
氏名

雨水浸透阻害行為に関する事前協議書

下記について、雨水浸透阻害行為に該当するか協議します。

事業区域に含まれる地域の名称	
事業区域の面積	
予定する事業の計画の内容	
事業主又は建築主等の住所・氏名	住 所 氏 名
代理人等の住所・氏名・連絡先	住 所 氏 名 連絡先 ( ) 担当者名

(注1) 事前協議書には、次の図書を添付してください。(各図書の作成要領は、裏面を参照して下さい)

- 1 現況土地利用区分面積集計表(行為前)(様式-1)
- 2 計画土地利用区分面積集計表(行為後)(様式-2)
- 3 行為前後の土地利用集計表(様式-3)
- 4 行為区域位置図(図面-1)
- 5 行為区域区域図(図面-2)
- 6 現況平面図(行為前)(図面-3)
- 7 現況土地利用求積図(行為前)(図面-4)
- 8 土地利用計画図(行為後)(図面-5)
- 9 土地利用計画求積図(行為後)(図面-6)

(注2) 提出する方または実際に窓口で協議する方が申請者と異なる場合、申請者からの委任状、委託契約書等、申請者から正式に委任、依頼、委託等を受けていることを証する書面等の提示をお願いします。  
この事前協議は、雨水浸透阻害行為許可の申請の要否についてのみ確認するものです。

(市記入欄)

様

上記協議について下記の通り回答します。

仙台市長  
(公印省略)

雨水浸透阻害行為面積	m <sup>2</sup>
雨水浸透阻害行為許可申請	( 要 ・ 不要 )
許可申請不要の理由	
_____	
_____	
備 考	
_____	
_____	
結果の連絡	年 月 日 済( <input type="checkbox"/> TEL <input type="checkbox"/> 来庁 <input type="checkbox"/> メール)
連絡した相手名	

## 事前協議図書作成要領

- 1 現況土地利用区分面積集計表（様式－１）  
様式－１に、現況土地利用形態の区分ごとに面積を入力してください。  
単位はhaとします。小数点以下4桁までの表示とします。端数処理の決まりはありませんが、様式-1と様式-2の合計が一致するようにしてください。
- 2 計画土地利用区分面積集計表（様式－２）  
様式－２に、計画土地利用形態の区分ごとに面積を入力してください。  
単位はhaとします。小数点以下4桁までの表示とします。端数処理の決まりはありませんが、様式-1と様式-2の合計が一致するようにしてください。
- 3 行為前後の土地利用集計表（様式－３）  
様式－１及び様式－２から、土地利用形態の区分ごとの面積が入力され、④欄に雨水浸透阻害行為の面積が自動算出されます。⇒この面積が申請の対象の要否の判断になります。
- 4 行為区域位置図（図面－１）（縮尺5万分の1以上）  
地形図に行為区域の位置を赤色で表示してください。
- 5 行為区域区域図（図面－２）（縮尺2,500分の1以上）  
1) 行為区域の区域, 2) 都県界, 3) 市町村界, 4) 市町村区域内の町又は字の境界, 5) 土地の地番, 6) 土地の形状を記入してください。
- 6 現況平面図（行為前）（図面－３）（縮尺2,500分の1以上）  
行為区域及び周辺区域の現況がわかるように表示してください。
- 7 現況土地利用求積図（行為前）（図面－４）（縮尺2,500分の1以上）  
地形、事業区域の境界、現況土地利用形態の区分ごとにエリアを分け、着色し、様式1と対照するエリアNo., エリア毎の面積、既存排水施設の位置を明示してください。
- 8 土地利用計画図（行為後）（図面－５）（縮尺2,500分の1以上）  
行為後の土地利用計画を可能な限り詳細に表示してください。
- 9 土地利用計画求積図（行為後）（図面－６）（縮尺2,500分の1以上）  
事業区域の境界、計画土地利用形態の区分毎にエリアを分け、着色し、様式2と対照するエリアNo., エリア毎の面積、計画排水施設の位置を明示してください。  
単位はhaとします。小数点以下4桁までの表示とします。端数処理の決まりはありませんが、様式-1と様式-2の合計が一致するようにしてください。

貯留浸透施設の管理に関する実施計画書（例示）

特定都市河川浸水被害対策法第3条により特定都市河川流域の指定を受けた〇〇川流域において、法第30条「雨水浸透阻害行為の許可」を受けるにあたり法第32条（許可の基準）に基づく対策工事として設置した雨水貯留浸透施設の機能を十分に発揮・維持させるため、下記に基づき管理を実施する。

記

- 第1条 この管理実施計画書の対象とする雨水貯留浸透施設は、次に所在するものとする。  
所在地
- 第2条 この管理実施計画書を実施する責任者（実質管理者）は以下の者とする。  
氏名
- 第3条 この管理実施計画書において雨水貯留浸透施設とは、雨水浸透阻害行為による流出雨水量の増加を抑制するために施行した雨水を一時的に貯留し、又は浸透させる施設をいい、具体的には、貯留機能又は浸透機能を発揮するための敷地、周囲堤、排水口、浸透ます、浸透トレンチ、透水性舗装等の総体をいう。  
2 雨水貯留浸透施設の位置、範囲及び機能の概要は、別図のとおりとする。  
（別図：平面図、標準横断面図、構造図）
- 第4条 管理者は雨水貯留浸透施設に関し、その機能を維持する上で必要な範囲内において、別表に示す点検作業（定期点検、緊急点検、機能点検）を実施するとともに、点検作業が必要が認められた場合には清掃、修繕工事等を行うものとする。  
2 また、維持管理作業の内容は施設台帳や維持管理記録を作成し保管するとともに、その後の維持管理に役立てるものとする。
- 第5条 雨水貯留浸透施設の管理者を変更する場合や管理者を複数に分割する場合は、新たな管理者が当該施設の維持管理を引き継ぐこととする。
- 第6条 雨水貯留浸透施設の機能を損なうおそれのある以下の行為を行う場合には法第39条に基づいてあらかじめ都道府県知事の許可を得るものとする。  
・雨水貯留浸透施設の全部又は一部の埋め立て  
・雨水貯留浸透施設の敷地である土地の区域における建築物等の新築、改築又は増築  
・雨水貯留浸透施設が設置されている建築物等の改築又は除去  
・そのほか雨水貯留浸透施設が有する雨水を一時的に貯留し、又は地下に浸透させる機能を阻害するおそれのある行為
- 第7条 宅地又は、建物の売買にあたっては、宅地建物取引業法に基づく手続きの際に、雨水貯留浸透施設の機能を阻害するおそれのある行為（法第39条）を行う場合は許可が必要であること、および標識の移転等の行為（法第38条第5項）を行う場合は設置者の承諾が必要であることを重要事項説明（宅地建物取引業法第35条）に明記するものとする。
- 第8条 対策工事伴い設置する雨水貯留浸透施設の存在と維持管理者を表示した標識の保全に努めるものとする。

別表

分	類	作業内容	頻度
点検作業	定期点検	・破損、陥没、変形、蓋のずれ等の状況確認 ・ゴミ、土砂、枯れ葉等の堆積状況確認 ・樹根の進入状態の確認	年1回以上
	緊急点検	・点検の内容は定期点検と同様	地震時
	機能点検	・機能の評価（簡易浸透試験）	定期点検の結果より必要に応じて代表施設で実施
清掃・修繕工事等	清掃・土砂搬出等	・清掃、樹根の除去 ・土砂搬出等の通常の清掃作業	点検作業が必要が認められた場合に実施
	修繕・補修工事等	・破損、陥没箇所及び劣化損耗箇所の補修・修繕・改良工事	
	機能回復作業	・透水シートの交換洗浄・碎石の人力による洗浄又は高圧洗浄	

事業概要並びに雨水浸透阻害行為に関する工事及び対策工事の計画説明書												
設 計 者 (法人の場 合は、主た る事務所の 所在地、名 称及び代表 者の氏名)	住所	郵便番号		電話番号								
	氏名											
雨水浸透阻害行為の区域に含まれる地域の名称												
事業概要並びに雨水浸透阻害行為に関する工事及び対策工事の計画の方針												
行為区域(対策工事に係る雨水貯留浸透施設の集水区域が行為区域の範囲を超えるときは、当該超える区域を含む。)内の土地の現況	宅 地	池 沼	水 路	ため池	道 路 (法面無)	道 路 (法面有)	鉄道線路 (法面無)	鉄道線路 (法面有)	飛行場 (法面無)	飛行場 (法面有)		
	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)		
	舗装された土地 (法面を除く。)	舗装された土地 (法面に限る。)	ゴルフ場	運動場	締め固められた土地	山 地	植生に覆われた法面	林地・耕地・原野 その他	合 計			
(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)			
行為区域(対策工事に係る雨水貯留浸透施設の集水区域が行為区域の範囲を超えるときは、当該超える区域を含む。)内の土地利用計画	宅 地	池 沼	水 路	ため池	道 路 (法面無)	道 路 (法面有)	鉄道線路 (法面無)	鉄道線路 (法面有)	飛行場 (法面無)	飛行場 (法面有)		
	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)		
	舗装された土地 (法面を除く。)	舗装された土地 (法面に限る。)	ゴルフ場	運動場	締め固められた土地	山 地	植生に覆われた法面	林地・耕地・原野 その他	合 計			
(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)	(㎡)			
対策工事に係る雨水貯留浸透施設の計画	行為前の流出係数				行為後の流出係数							
	行為前の流出雨水量				(㎡ <sup>3</sup> /秒)				行為後の流出雨水量			
					名 称		容量又は規模及び構造		管理者(帰属先)			
	雨水貯留浸透施設の計画											
そ の 他												

注 1 その他の欄は、雨水浸透阻害行為に関する工事又は対策工事に伴い道路を設ける場合に、当該道路の名称、管理者（帰属先）等を記載すること。

2 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

雨水浸透阻害行為 許可申請 書  
協 議

特定都市河川浸水被害対策法  許可を申請 について します。 協 議  年 月 日 仙台市長 様  住所  氏名	第30条 の規定により、雨水浸透阻害行為 第35条	※ 手数料欄
雨水浸透阻害行為等の概要	1 雨水浸透阻害行為の区域に含まれる地域の名称	
	2 雨水浸透阻害行為区域の面積	平方メートル
	3 雨水浸透阻害行為に関する工事の計画の概要	
	4 対策工事の計画の概要	
	5 雨水浸透阻害行為に関する工事の着手予定日	年 月 日
	6 雨水浸透阻害行為に関する工事の完了予定日	年 月 日
	7 対策工事の着手予定日	年 月 日
	8 対策工事の完了予定日	年 月 日
	9 その他必要な事項	
※受付番号	年 月 日	第 号
※許可に付した条件		
※許可番号	第 号	

備考

- 1 「許可申請 , 「第30条 , 「許可を申請  
協 議」 第35条」 協 議」 については、該当するものを○で  
囲むこと。
- 2 許可申請者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 3 ※印のある欄は記載しないこと。
- 4 雨水浸透阻害行為に関する工事の計画及び対策工事の計画については、概要の記述の末尾に「(計画の詳細は、別葉の計画説明書及び計画図による。)」と記載し、それぞれ計画説明書及び計画図を別葉とすること。
- 5 「その他の必要な事項」の欄には、雨水浸透阻害行為を行うことについて、都市計画法、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合には、その手続の状況を記載すること。

雨水浸透阻害行為変更許可申請（協議）書

年 月 日

仙台市長 様

申請者（協議者） 住 所

氏 名

〔法人にあつては、主たる事務所の  
所在地、名称及び代表者の氏名〕

電話番号

特定都市河川浸水被害対策法 第 37 条第 1 項 の規定により、雨水  
浸透阻害行為 の 許 可 を 受 け た 事 項 の 変 更 に つ い て 許 可 を 申 請 し ます。  
第 37 条第 4 項において準用する同法第 35 条 協 議 について協議が成立した

変更に係る事項	1	雨水浸透阻害行為の区域に含まれる地域の名称	
	2	雨水浸透阻害行為区域の面積	(m <sup>2</sup> )
	3	雨水浸透阻害行為に関する工事の計画の概要	
	4	対策工事の計画の概要	
変 更 の 理 由			
雨 水 浸 透 阻 害 行 為 の 許 可 番 号		年 月 日 第 号	
工 事 の 計 画 の 変 更 に 伴 い 変 更 す る 事 項	1	雨水浸透阻害行為に関する工事の着手予定年月日	年 月 日
	2	雨水浸透阻害行為に関する工事の完了予定年月日	年 月 日
	3	対策工事の着手予定年月日	年 月 日
	4	対策工事の完了予定年月日	年 月 日
そ の 他 必 要 な 事 項			
※ 受 付 番 号		年 月 日 第 号	
※ 変 更 の 許 可 に 付 し た 条 件			
※ 変 更 の 許 可 番 号		年 月 日 第 号	

- 注 1 変更に係る事項の欄及び工事の計画の変更に伴い変更する事項の欄は、変更をしようとする事項について、変更後のものを記載すること。
- 2 その他必要な事項の欄は、雨水浸透阻害行為の許可を受けた事項の変更を行うことについて、都市計画法、農地法その他の法令による許可、認可等を要する場合に、その手続の状況を記載すること。
- 3 ※印のある欄は、記載しないこと。
- 4 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

雨水浸透阻害行為変更届出書

年 月 日

仙台市長 様

届出者 住 所

氏 名

〔法人にあつては、主たる事務所の  
所在地、名称及び代表者の氏名〕

電話番号

特定都市河川浸水被害対策法第37条第3項の規定により、雨水浸透阻害行為の許可を受けた事項を変更しましたので、次のとおり届け出ます。

雨水浸透阻害行為の許可の 許 可 番 号		年 月 日 第 号	
雨水浸透阻害行為の区域に含ま れる地域の名称			
変 更 に 係 る 事 項	雨水浸透阻害行為 に関する工事の 着手予定年月日	変更後	年 月 日
		変更前	年 月 日
	雨水浸透阻害行為 に関する工事の 完了予定年月日	変更後	年 月 日
		変更前	年 月 日
	対 策 工 事 の 着手予定年月日	変更後	年 月 日
		変更前	年 月 日
対 策 工 事 の 完了予定年月日	変更後	年 月 日	
	変更前	年 月 日	
変 更 の 理 由			
そ の 他 必 要 な 事 項			

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。

雨水浸透阻害行為に関する工事着手届出書

年 月 日

仙台市長 様

届出者 住 所  
氏 名

(法人にあつては、主たる事務所の  
所在地、名称及び代表者の氏名)

電話番号

雨水浸透阻害行為に関する工事（許可番号 年 月 日 第 号）につ  
いて、次のとおり着手しましたので届け出ます。

雨水浸透阻害行為に関する工 事の着手年月日	年 月 日
対策工事の着手（予定）年月日	年 月 日
雨水浸透阻害行為の区域に含 まれる地域の名称	
工事施工者 （法人にあ つては、主 たる事務所 の所在地、 名称及び代 表者の氏名 ）	住 所
	氏 名
	連 絡 場 所 (電話番号 )
	現場管理者の 氏 名

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4とする。



雨水浸透阻害行為に関する工事完了届出書

年 月 日

仙台市長 様

届出者 住所

氏名

特定都市河川浸水被害対策法第38条第1項の規定により，雨水浸透阻害行為に関する工事（許可番号 年 月 日 第 号）が下記のとおり完了しましたので届け出ます。

記

- 1 雨水浸透阻害行為に関する工事の完了年月日 年 月 日
- 2 対策工事の完了年月日 年 月 日
- 3 雨水浸透阻害行為に関する工事を完了した行為区域に含まれる地域の名称

※ 受 付 番 号	年 月 日 第 号
※ 検 査 年 月 日	年 月 日
※ 検 査 結 果	合 否
※ 検 査 済 証 番 号	年 月 日 第 号

- 備考 1 届出者が法人である場合においては，氏名は，その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。
- 2 ※印のある欄は記載しないこと。

雨水浸透阻害行為に関する工事廃止届出書

年 月 日

仙台市長 様

届出者 住所

氏名

特定都市河川浸水被害対策法第38条第1項の規定により、雨水浸透阻害行為に関する工事（許可番号 年 月 日 第 号）を下記のとおり廃止しましたので届け出ます。

記

- 1 雨水浸透阻害行為に関する工事の廃止年月日 年 月 日
- 2 雨水浸透阻害行為に関する工事を廃止した行為区域に含まれる地域の名称

備考 届出者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。